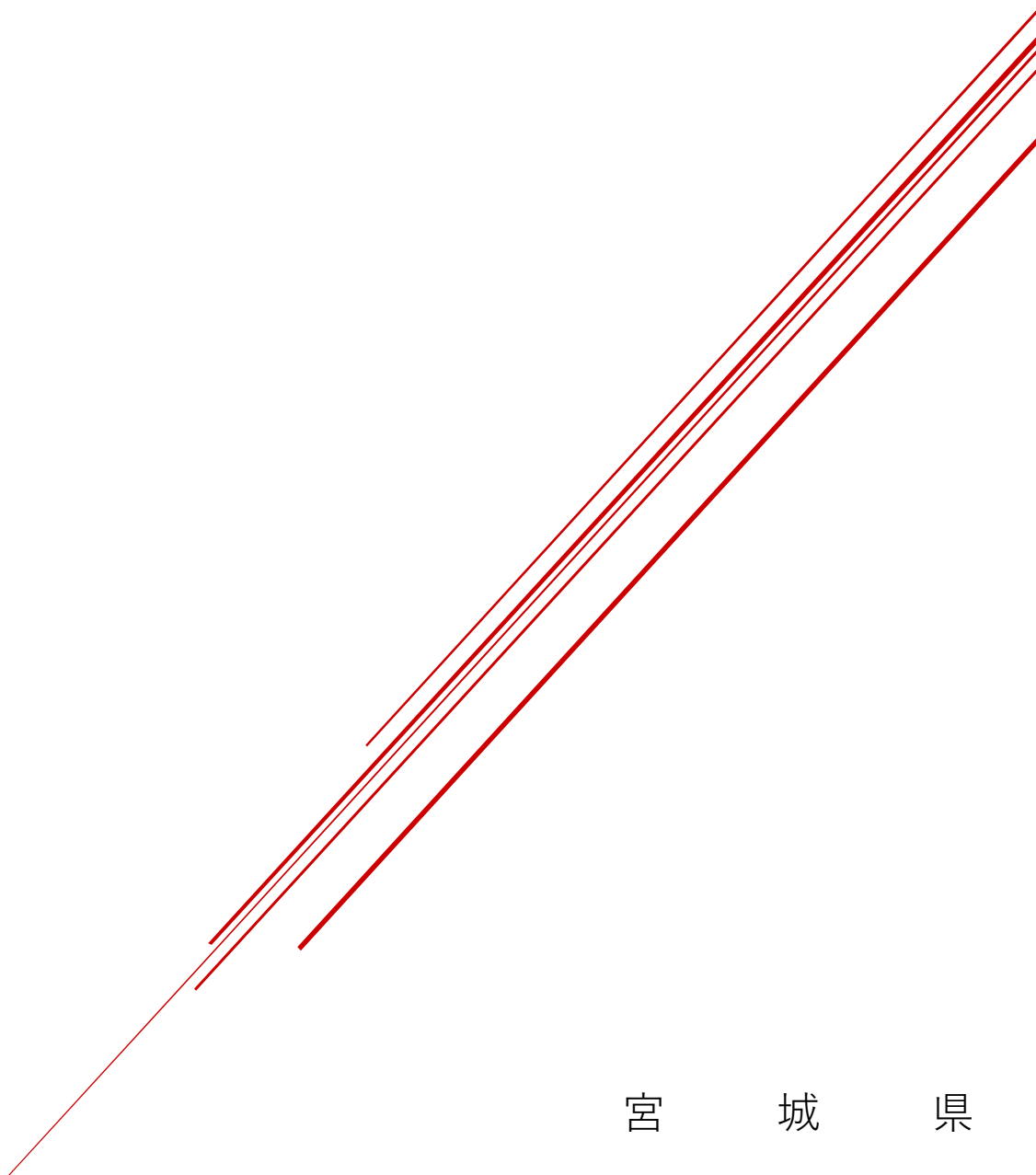


宮城県行財政運営・改革方針

第1期：令和3年度実施状況報告書



宮 城 県

(令和4年8月)

目次

宮城県行財政運営・改革方針（第1期）の概要	1
-----------------------	---

令和3年度実施状況

I 報告内容及び評価方法等	3
II 実施状況の総括	5
III 取組	7
柱1 財政基盤と組織体制の強化	9
柱2 ICT活用と働き方改革の推進	31
柱3 人材育成とコンプライアンスの徹底	44
柱4 危機対応と震災の経験の継承	55
新型コロナウイルス感染症関連取組	65
IV 指標	
具体的取組の設定指標の状況	66
参考指標の状況	71

宮城県行財政運営・改革方針（第1期）の概要

1 位置づけ

「新・宮城の将来ビジョン」に基づく政策・施策の着実な推進を行財政面から下支えしていくために、県の行財政運営に関する考え方や取組の方向性を示すもの。

2 計画期間

令和3年度から令和6年度まで（4年間）

計 画	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
新・宮城の将来ビジョン	10年間									
〃 実施計画（アクションプラン）	前期 4年間			中期 3年間			後期 3年間			
宮城県行財政運営・改革方針	第1期 4年間			第2期 3年間			第3期 3年間			

3 宮県県の行財政運営の考え方 ～第1期から第3期を通じて～

<これからの課題>

社会の変化への対応

人口減少・少子高齢化の進行などの社会の変化を背景に行政需要も変化していくことが想定され、的確かつ柔軟に対応していく必要があります。

行財政運営の基盤強化

職員と財源を十分に確保することが困難になることが予想され、より効果的・効率的な行財政運営を実現していく必要があります。

デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進

新たな時代に対応したDXの動きが加速しており、こうした動きに的確に対応していく必要があります。

震災の経験・教訓の活用

震災の経験・教訓を風化させることなく、新たな災害にも的確に対応していく必要があります。

県民サービスの維持・向上を図るため、財政や組織、業務プロセスなど行財政運営のあり方を見直し、合理的根拠に基づく政策形成を推進するとともに、行政のデジタル化による県民サービスの向上など、全庁一丸となって不断の行財政改革に取り組みます。

<宮城県庁のあるべき姿>

変化に適応し、信頼される宮城県庁 ～富県躍進を支える持続可能な行財政運営～

（3つの基本方向）

- ①質の高い行政サービスを提供し続けるため、民間の知恵を活用しながら、創意工夫によりこれまでの仕組みや手法を見直し、自らイノベーションを生み出す組織を目指します。
- ②職員一人ひとりが、現状・課題に真摯に向き合い、責任感を持って仕事に取り組み、県民や民間企業、市町村、NPOなど多様な主体との協働により、先見性のある行財政運営を目指します。
- ③県民から信頼される県庁となるよう、県政の公平性・透明性を確保し、県政に貢献できる意欲的な人材の育成を図り、職員が元気に活躍できる県庁を目指します。

4 第1期における取組の方向性

<目標>

持続可能な行財政運営に向けて、財政基盤と組織体制を強化するとともに、DXを通じて業務そのものやプロセスの変革を進めます。

<課題>

歳入減少と財政の硬直化 行政のデジタル化
大規模災害等への備え 職員の年齢構成や勤務環境の変化

県政全体の最適化
組織間の課題の共有
横断的連携

<取組> 4つの取組の柱により、26の具体的取組を推進

<p>柱1 財政基盤と組織体制の強化</p> <p>【テーマ：財政基盤の強化】</p> <p>① 「みやぎ財政運営戦略（第3期）」の推進 ② 県税の徴収対策 ③ 県有資産を活用した歳入確保 ④ 「宮城県公共施設等総合管理方針」の進捗管理 ⑤ 公社等外郭団体の自立的運営の促進</p> <p>【テーマ：組織体制の整備】</p> <p>⑥ 効率的かつ効果的な組織の再編 ⑦ 採用困難となっている職種の確保</p> <p>【テーマ：多様な主体との連携】</p> <p>⑧ 民間の創意工夫を活かせる制度の活用 ⑨ NPO、民間企業・大学等との協働・連携の推進 ⑩ 横断的連携、地域連携の推進</p>	<p>柱3 人財育成とコンプライアンスの徹底</p> <p>【テーマ：人財の育成】</p> <p>⑮ 職員研修の充実・強化 ⑯ 専門職員の知識・技術力向上 ⑰ 政策立案能力の向上</p> <p>【テーマ：コンプライアンスの徹底】</p> <p>⑱ 内部統制システムの適切な運用</p> <p>【テーマ：透明性と信頼の確保】</p> <p>⑲ 情報公開の推進と行政文書の適正管理の徹底 ⑳ 多様な媒体を活用した広報の推進 ㉑ 県民意識調査等による県民ニーズの把握</p>
<p>柱2 ICT活用と働き方改革の推進</p> <p>【テーマ：ICT利活用による効率的な行政サービスの推進】</p> <p>⑪ 最適化による県民サービスの向上</p> <p>【テーマ：働き方改革の推進】</p> <p>⑫ 職員の働き方改革の推進 ⑬ 会計事務の簡素化・効率化の推進 ⑭ ワーク・エンゲイジメントの向上</p>	<p>柱4 危機対応と震災の経験の継承</p> <p>【テーマ：危機対応力の強化】</p> <p>⑳ 防災体制の整備 ㉑ 地域と連携した学校防災体制の整備 ⑮ 職員研修の充実・強化（再掲）</p> <p>【テーマ：復興の完遂と経験の継承】</p> <p>㉒ 復興事業のフォローアップ ⑳ 震災復興に関する広報・啓発 ㉓ 災害対応と震災の経験の継承</p>

5 進行管理

P D C A サイクルにより適切に見直しを図りながら進行管理を行います。

※ 行財政運営・改革方針（第1期）の詳細は、下記ホームページを御覧ください。

URL：<https://www.pref.miyagi.jp/site/gyoukaku/gyoukakuhoushin-1.html>

令和3年度実施状況

I 報告内容及び評価方法等

1 経過

宮城県行財政運営・改革方針（第1期）の進行管理については、P D C Aサイクルにより継続的な改善を図りながら着実に推進するとし、毎年度具体的取組の実施状況を取りまとめることとしています。令和3年度実施状況報告の作成経過は次のとおりです。

令和4年2月8日	宮城県行政経営推進委員会（報告内容及び評価方法等について意見聴取）
令和4年4～5月	各所属による取組の評価（内部評価）
令和4年7月4日	宮城県行政経営推進委員会（審議・外部評価）
令和4年8月1日	宮城県行政改革推進本部会議（審議・決定）

2 目的

行財政改革は、全ての所属が業務遂行過程において、財源の確保、経費の削減、ICTの活用、民間との協働などあらゆる手法により取り組んでいるものであり、こうした取組の積み重ねによって、本方針に掲げる宮城県庁のあるべき姿「変化に適応し、信頼される宮城県庁～富県躍進を支える持続可能な行財政運営～」が達成されます。そのため、実施状況報告に当たっては、県民への説明責任を果たすとともに、行財政改革の取組を推進する上で、職員一人ひとりの主体性、所属における取組意欲の向上、先導的な取組の庁内への波及が重要となることから、これらにも着目し、行財政改革の取組の実効性を確保していくことを目的とします。

3 対象取組

(1) 個別取組

令和3年度に新規又は拡充して実施した行財政改革の取組（本方針に掲載している具体的取組、その他各所属で実施した行財政改革の取組）のうち、次に該当するもの。

- ・ 広く県民等へ周知をしたもの。
- ・ 全庁、複数部局又は複数所属を対象にしたもの。
- ・ 汎用性があり、他業務で活用できるもの。

(2) 共通取組

令和3年度に新規又は拡充して実施した次の取組

- ①外部委託の効果的・効率的な活用
- ②民間企業等との連携協定の締結
- ③窓口・申請受付等の県民サービス向上
- ④新たな手法による行政課題への対応

(3) 新型コロナウイルス感染症関連取組

令和3年度に、財政、組織体制及び職員等の行財政運営の基盤構築・強化、ICT等の活用、広報の推進、市町村や民間企業等との連携・協力により実施した主なもの。

4 評価方法

各取組について、所属における「内部評価（自己評価）」と宮城県行政経営推進委員会における「外部評価」を実施しました。

方法 対象	内部評価（自己評価）	外部評価
個別取組 共通取組	評価者：各所属 内 容：取組のポイント 実施効果や課題	評価者：宮城県行政経営推進委員会委員 内 容：取組の過程や成果（評価すべき 点については意見をコメント）

(1) 内部評価（自己評価）

各所属において、「取組のポイント」として、取組の動機や背景、目的、取組過程でどのような工夫をしたかなど、また、「実施効果や課題」として、取組を実施したことにより得られた効果や貢献性、今後の課題などを整理・記載し、自己評価を行いました。

(2) 外部評価

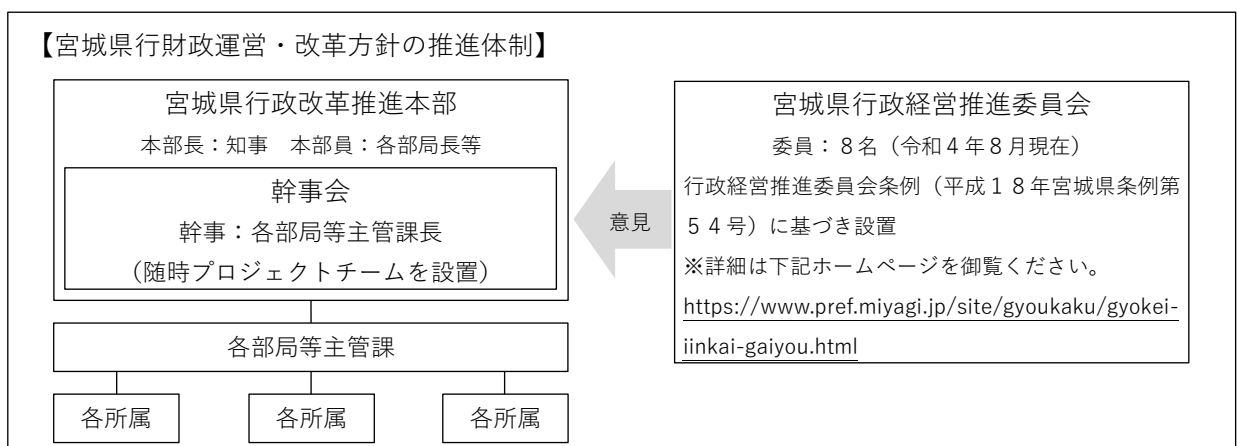
外部有識者で構成する宮城県行政経営推進委員会において、各所属が実施した取組の内容及び内部評価（自己評価）に対して、次の24の評価基準により、取組の過程や成果の評価できる点を評価しました。また、効果を期待することや改善点へのアドバイスなどについては、具体的な意見をコメントしました。外部評価は各所属へフィードバックし、今後の行財政運営・改革の取組に生かします。

【評価基準】～「宮城県庁のあるべき姿」の実現のため、向上を目指す24項目～

1 県民ニーズ把握	2 先見性	3 先進性	4 広域性
5 県民参画	6 民間の活力	7 財源確保	8 デジタル技術活用
9 スピード感	10 利便性	11 サービスの質	12 県民満足度
13 安心・信頼	14 情報発信	15 説明責任	16 見える化
17 事務効率化	18 コスト削減	19 創意工夫	20 費用対効果
21 職員能力向上	22 汎用性	23 ワーク・エンゲイジメント	24 組織活性

5 指標の状況

宮城県行財政運営・改革方針（第1期）に掲載している具体的取組の設定指標の状況をモニタリングしました。



II 実施状況の総括

1 取組の状況

令和3年度は、個別取組として46の取組、共通取組として4の取組を実施しました。取組の柱による区分は次のとおりです。取組内容は、7ページ以降に掲載しています。

取組の柱	個別取組	共通取組	計
1 財政基盤と組織体制の強化	18	2	20
2 ICT活用と働き方改革の推進	11	1	12
3 人材育成とコンプライアンスの徹底	8	1	9
4 危機対応と震災の経験の継承	9	—	9
	46	4	50

柱1「財政基盤と組織体制の強化」では、財政基盤の強化、組織体制の整備、多様な主体との連携に関する取組を実施しました。

主な取組	外部評価 (評価できる点)
<p>企業版ふるさと納税制度を活用した温暖化対策事業の推進 (取組4:P13)</p> <p>海岸防災林の管理や海中林の造成など、森林・海洋資源による地球温暖化対策を推進するため、企業版ふるさと納税制度を活用し、事業を実施しました。</p> <p>【令和3年度寄附実績】 3社27,985千円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・財源確保 ・情報発信 ・先見性
<p>新たな諸課題に対応できる組織改編の実施 (取組10:P19)</p> <p>産業のデジタル化や防災減災などの新たな行政課題に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症への対応を適切に行っていくため、令和4年度に向けた組織改編を行いました。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・組織活性 ・サービスの質
<p>民間企業等との連携協定の締結 (共通取組②:P25)</p> <p>多様な県民ニーズや高度化・専門化する行政課題に的確に対応するため、幅広い分野で民間企業等との協働を推進し、包括連携協定7件、その他連携協定8件を締結しました。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・民間の活力 ・県民ニーズ把握

柱2「ICT活用と働き方改革の推進」では、ICT利活用による効率的な行政サービスの推進、働き方改革の推進に関する取組を実施しました。

主な取組	外部評価 (評価できる点)
<p>県有施設における施設利用予約のオンライン化 (取組20:P33)</p> <p>県民等に幅広く利用されている県有施設10施設を対象として、オンラインによる施設利用予約を可能とするため、みやぎ電子申請サービスを利用できるシステム環境の整備を行いました。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・利便性 ・デジタル技術活用 ・サービスの質
<p>会計事務等の見直し (取組27:P41)</p> <p>請求書等への押印手続を見直すため財務規則を改正したほか、本庁給与担当職員の業務の適正化と効率化を図るために給与事務の改善を図りました。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・事務効率化 ・利便性

柱3「人財育成とコンプライアンスの徹底」では、人財の育成、コンプライアンスの徹底、透明性と信頼の確保に関する取組を実施しました。

主な取組	外部評価 (評価できる点)
県ホームページのリニューアル、魅力情報のWEB発信 (取組36:P53) 県公式ホームページを全面リニューアルし、より情報を探しやすく構成・デザインを見直すとともに、新たに魅力情報ポータルサイト等を開設したほか、ツイッターやインスタグラムなどのSNS連携を強化しました。	<ul style="list-style-type: none"> ・情報発信 ・見える化 ・創意工夫
新たな手法による行政課題への対応 (共通取組④:P49) 新しいアイデアにより行政課題に対応し、適正な事務執行、歳入確保、歳出削減や省人化等に取り組むため、「公募型堆積土砂採取事業」、「蔵王レストハウス自家発電機電源から商用電力への切り替え」を実施しました。	<ul style="list-style-type: none"> ・民間の活力 ・創意工夫 ・費用対効果

柱4「危機対応と震災の経験の継承」では、危機対応力の強化、復興の完遂と経験の継承に関する取組を実施しました。

主な取組	外部評価 (評価できる点)
原子力総合防災訓練の実施 (取組39:P57) 令和3年度は県として初めて、国が実施する原子力総合防災訓練と一体として実施しました。 【参加機関等の実績】 130機関 約2,700人	<ul style="list-style-type: none"> ・安心・信頼 ・説明責任 ・職員能力向上
みやぎ東日本大震災津波伝承館の開館と展示運営 (取組44:P62) 令和3年6月に石巻南浜津波復興祈念公園内に「みやぎ東日本大震災津波伝承館」を開館しました。 【令和3年度伝承館来場者数】 39,642人	<ul style="list-style-type: none"> ・情報発信

外部評価全体では、24の評価基準のうち、「情報発信」「デジタル技術活用」「職員能力向上」「事務効率化」「財源確保」の項目で評価が得られた取組が多くあった一方、「先進性」「汎用性」「スピード感」「広域性」「費用対効果」の項目では評価が少ない状況でした。

2 新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症への対応については、迅速かつ適切な業務執行を行うため、令和2年度に引き続き、各所属において優先業務を整理した上で、行財政運営の資源と手法を効果的・効率的に活用し、全庁体制で感染症対策業務に注力しました。柔軟な組織体制の整備や働き方改革の推進、ICTの活用などこれまで進めてきた行財政運営・改革の取組の成果が機能し、その有効性と重要性が再認識されました。また、これまでに例のない課題に迅速かつ適切に対応していく必要があるため、国、市町村、大学など公的機関との連携や、民間企業のノウハウを最大限活用し、効果的・効率的に感染症対策業務を進めました。

III 取組

個別取組

番号	取組	ページ
取組 1	財政健全化と持続可能な財政運営	1 0
取組 2	「新・宮城の将来ビジョン」に掲げる「宮城の将来像」の実現に向けた取組を 着実に推進するための予算編成	1 1
取組 3	ふるさと納税の利便性の向上	1 2
取組 4	企業版ふるさと納税制度を活用した温暖化対策事業の推進	1 3
取組 5	「新みやぎグリーン戦略プラン」の改定及び環境施策の推進	1 4
取組 6	市町村滞納整理協働支援チーム及び宮城県地方税滞納整理機構による徴収支援	1 5
取組 7	スマートフォン決済の導入による納税の利便性の向上	1 6
取組 8	未利用となっている土地の売却と県有資産を活用した広告事業の推進	1 7
取組 9	「宮城県公社等外郭団体自立推進計画」の策定	1 8
取組 1 0	新たな諸課題に対応できる組織改編の実施	1 9
取組 1 1	宮城県獣医職紹介動画の県ホームページへの掲載	2 0
取組 1 2	船舶職員の確保対策	2 1
取組 1 3	上工下水一体官民連携運営事業（みやぎ型管理運営方式）の推進	2 2
取組 1 4	「みやぎグリーンコーストプロジェクト」始動	2 4
取組 1 5	第 13 次宮城県鳥獣保護管理事業計画及び第二種特定鳥獣管理計画の作成	2 7
取組 1 6	「東京 2 0 2 0 オリンピック・パラリンピック競技大会」の開催	2 8
取組 1 7	「第 4 0 回全国豊かな海づくり大会～食材王国みやぎ大会～」の開催	2 9
取組 1 8	県制 1 5 0 周年記念事業の推進	3 0
取組 1 9	オンライン化の推進	3 2
取組 2 0	県有施設における施設利用予約のオンライン化	3 3
取組 2 1	県有施設における「みやぎ Free Wi-fi」の整備	3 4
取組 2 2	I C T を活用した業務の生産性向上	3 5
取組 2 3	『Excel カイゼン隊』による生産性向上と組織の全体最適化	3 6
取組 2 4	行政手続における押印等の見直し	3 7
取組 2 5	相談業務の W E B 会議システムの活用による経費節減	3 8
取組 2 6	拡充した時差勤務制度を本格実施	3 9
取組 2 7	会計事務等の見直し	4 1
取組 2 8	庁内電話料金の支出方法の見直し	4 2
取組 2 9	職員のメンタルヘルス対策の実施	4 3
取組 3 0	東日本大震災の記憶と教訓の伝承と災害対応能力の向上を図る研修の実施	4 5
取組 3 1	官民協働ワークショップの開催	4 6
取組 3 2	スキルマップによる「業務に必要な能力の見える化」と新任職員育成の効率化	4 7
取組 3 3	政策提案コンテストの実施による新たな政策アイデアの発掘と職員の人材育成	4 8
取組 3 4	内部統制の機能強化と適切な実施	5 1

番号	取組	ページ
取組 3 5	新総合文書システムの導入	5 2
取組 3 6	県ホームページのリニューアル, 魅力情報のWEB発信	5 3
取組 3 7	県民意識調査による県民の満足度の把握	5 4
取組 3 8	原子力防災対応職員の育成に向けた新たな研修メニューの創設	5 6
取組 3 9	原子力総合防災訓練の実施	5 7
取組 4 0	防疫体制の強化 (豚熱ワクチン知事認定獣医師制度)	5 8
取組 4 1	田んぼダム普及・拡大に向けた広報活動の実施	5 9
取組 4 2	地域と連携した学校防災体制を構築するため「学校防災アドバイザー」を派遣	6 0
取組 4 3	学校防災体制構築に資する資料や実践事例等を多数掲載した学校防災ポータルサイト「みやぼう」を開設	6 1
取組 4 4	みやぎ東日本大震災津波伝承館の開館と展示運営	6 2
取組 4 5	県庁18階「東日本大震災復興情報コーナー」の運営	6 3
取組 4 6	令和3年度「震災復興フォーラム」の実施	6 4

共通取組

番号	取組	ページ
共通取組①	外部委託の効果的・効率的な活用	2 3
共通取組②	民間企業等との連携協定の締結	2 5
共通取組③	窓口・申請受付等の県民サービス向上	4 0
共通取組④	新たな手法による行政課題への対応	4 9

柱 1 財政基盤と組織体制の強化

【テーマ：財政基盤の強化】

具体的取組① 「みやぎ財政運営戦略（第3期）」の推進

取組 1	財政健全化と持続可能な財政運営
取組 2	「新・宮城の将来ビジョン」に掲げる「宮城の将来像」の実現に向けた取組を着実に推進するための予算編成
取組 3	ふるさと納税の利便性の向上
取組 4	企業版ふるさと納税制度を活用した温暖化対策事業の推進
取組 5	「新みやぎグリーン戦略プラン」の改定及び環境施策の推進

具体的取組② 県税の徴収対策

取組 6	市町村滞納整理協働支援チーム及び宮城県地方税滞納整理機構による徴収支援
取組 7	スマートフォン決済の導入による納税の利便性の向上

具体的取組③ 県有資産を活用した歳入確保

取組 8	未利用となっている土地の売却と県有資産を活用した広告事業の推進
------	---------------------------------

具体的取組④ 「宮城県公共施設等総合管理方針」の進捗管理

具体的取組⑤ 公社等外郭団体の自立的運営の促進

取組 9	「宮城県公社等外郭団体自立推進計画」の策定
------	-----------------------

【テーマ：組織体制の整備】

具体的取組⑥ 効率的かつ効果的な組織の再編

取組 1 0	新たな諸課題に対応できる組織改編の実施
--------	---------------------

具体的取組⑦ 採用困難となっている職種の確保

取組 1 1	宮城県獣医職紹介動画の県ホームページへの掲載
取組 1 2	船舶職員の確保対策

【テーマ：多様な主体との連携】

具体的取組⑧ 民間の創意工夫を活かせる制度の活用

取組 1 3	上工下水一体官民連携運営事業（みやぎ型管理運営方式）の推進
共通取組①	外部委託の効果的・効率的な活用

具体的取組⑨ NPO、民間企業・大学等との協働・連携の推進

取組 1 4	「みやぎグリーンコーストプロジェクト」始動
共通取組②	民間企業等との連携協定の締結

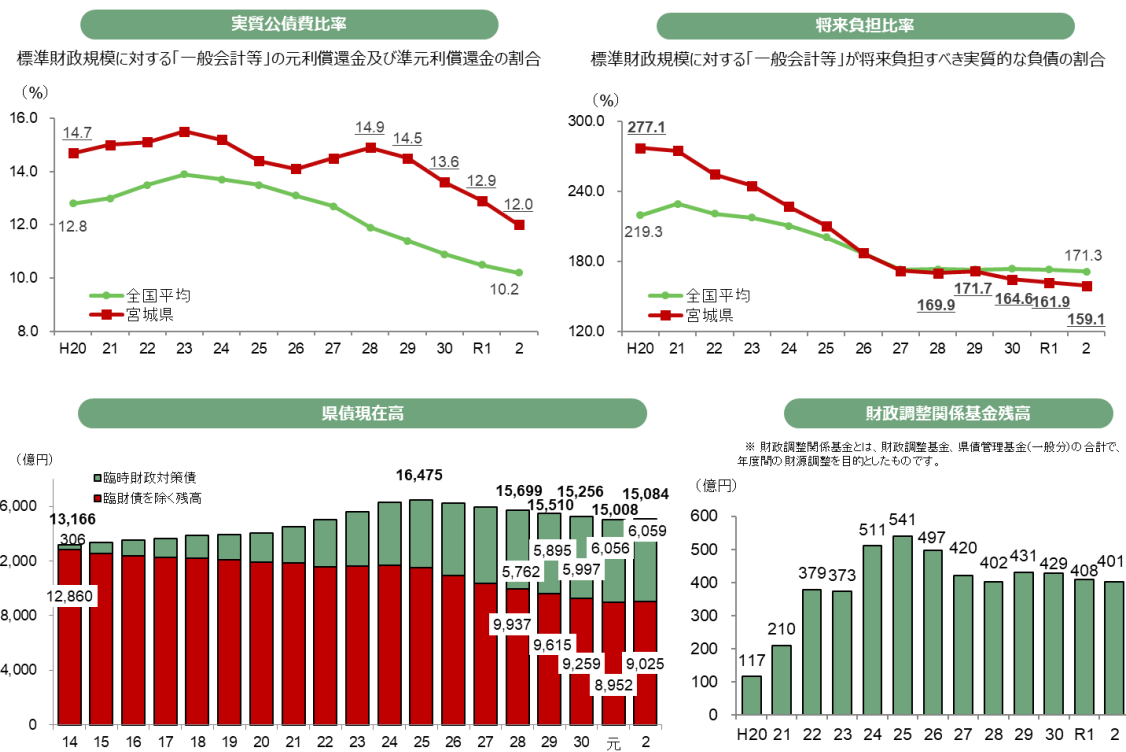
具体的取組⑩ 横断的連携、地域連携の推進

取組 1 5	第13次宮城県鳥獣保護管理事業計画及び第二種特定鳥獣管理計画の作成
取組 1 6	「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」の開催
取組 1 7	「第40回全国豊かな海づくり大会～食材王国みやぎ大会～」の開催
取組 1 8	県制150周年記念事業の推進

取組 1

財政健全化と持続可能な財政運営

みやぎ財政運営戦略（第3期）に基づき、歳入確保・歳出抑制対策を進めています。



参考：令和2年度普通会計決算（県 HP）

URL：<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/zaisei/futsuukaikeikessan.html>

取組のポイント

「新・宮城の将来ビジョン」に掲げる取組を着実に推進するため、今後の財政運営に当たっては、県政の課題解決や県勢発展に向けた施策への重点的な財源配分が可能となるよう、持続可能性に十分配慮して、戦略性を持って取り組むこととしました。

実施効果や課題

令和2年度決算において、実質公債費比率は12.0%、将来負担比率は159.1%と前年度を下回る水準となり、健全化にむけた取組の成果が確実に現れています。今後も新型コロナウイルス感染症対策、社会保障関係経費や公共施設の老朽化対策などさらなる財政需要が見込まれますが、引き続き持続可能な財政運営と政策推進との両立に取り組んでいきます。

外部評価

良かった点 「財源確保」「見える化」「説明責任」

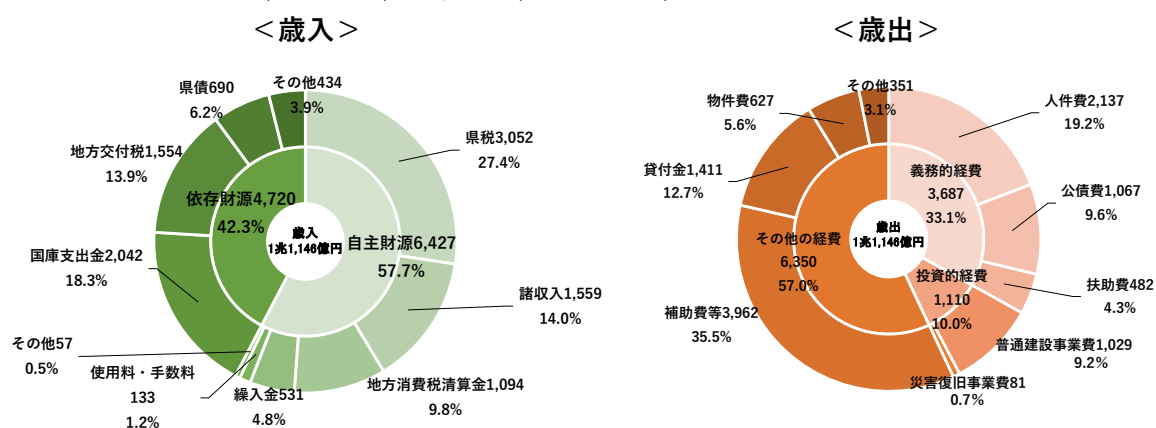
- ✓ 全体的な状況を示すことができている。さらには実質公債費率などの専門用語を平易な文章にして、わかりやすい表記にすればなおよいと思われる。
- ✓ 将来負担比率が低下しており、全国平均水準より優れている。次年度も低下傾向を継続できるとなお良い。
- ✓ 実質公債費比率の減少は評価できるが、全国平均を下回るよう歳入確保と効率的歳出に努めてほしい。

取組 2

「新・宮城の将来ビジョン」に掲げる「宮城の将来像」の実現に向けた取組を着実に推進するための予算編成

令和4年度当初予算（一般会計）では、1兆1,146億円を計上し、感染症対策と復興完遂に向けた施策に着実に取り組みつつ、若者の県内定着や子ども・子育てを社会全体で支える環境整備、外国人材の受入促進など、本格的な人口減少局面を見据えた施策のほか、脱炭素社会の実現やデジタル技術の活用に向けた取組に関し積極的・重点的に予算化しました。あわせて、財政の健全化と持続可能な財政運営の実現及び富県躍進に向けた予算重点配分の実現を主眼に策定した「みやぎ財政運営戦略（第3期）」に基づく歳入歳出両面にわたる対策を計画的に実施しました。

令和4年度当初予算（一般会計）の概要（単位：億円）



※表示単位未満で四捨五入のため、合計額や割合が一致しない場合がある。

参考：令和4年度当初予算（県 HP）

URL：<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/zaisei/sub-yosan4-4.html>

取組のポイント

結婚・出産・子育てを応援する環境の整備をはじめとした社会全体で支える子ども・子育てに向けた施策のほか、医療提供体制や検査体制の整備などの新型コロナウイルス感染症対策に加え、安定した暮らしの実現などに向けた施策に要する経費を予算化しました。財源確保に向けては、必要性や優先度が高い事業への重点化など歳出の徹底的な見直しを行い、予算を編成しました。

実施効果や課題

財政の健全さを堅持しつつ、感染拡大防止対策と社会経済活動の両立に加え、復興の完遂に向けたきめ細かな支援を継続していきます。また、富県躍進による今後の県勢発展のための確固たる基盤を構築し、県民一人ひとりが安心して暮らせる地域の実現を目指していきます。

外部評価

良かった点 「財源確保」「説明責任」

- ✓ 重点施策が記述されている点が評価できる。歳入・歳出は政策レベル、感染症対策などは施策レベルとレベルが異なるので、予算の概要の図と記述のつながりを丁寧に記述すればなおよい。
- ✓ 歳出の具体項目をグラフ化して、前年度比もできるとわかりやすくて良い。

取組3

ふるさと納税の利便性の向上

「ふるさと宮城寄附金」（ふるさと納税）の利便性をより一層高めるため、ふるさと納税ポータルサイトを1者追加して2者としたほか、特産品贈呈対象寄附金額を一口2万円から5千円に引き下げ、より寄付しやすい環境を整備しました。

【令和3年度ふるさと納税額】 73,103千円（前年度比156.6%）



参考：宮城県への「ふるさと納税」がさらに便利になりました！（県HP記者発表資料）

URL：<https://www.pref.miyagi.jp/documents/35868/pressrelease.pdf>

取組のポイント

従来の県ホームページ及びポータルサイト「ふるさとチョイス」に加え、「さとふる」での受付を開始し、また、お礼の品（返礼品）を贈呈する対象寄附金額の設定を見直し、寄附金額に応じた新たな返礼品を用意しました。

実施効果や課題

昨年度の寄附実績から、件数・金額ともに大きく伸ばさせることができました。令和4年度は、ふるさと納税ポータルサイトの追加や返礼品のラインナップを拡充し、本県の魅力を全国により強く発信していくことで、寄附実績の更なる伸長を図ります。

外部評価

良かった点 「財源確保」「利便性」「創意工夫」

- ✓ ふるさと納税のポータルサイトが増えて寄附金額に変化が出たことを数値的に明示できる点の評価ができる。
- ✓ 県の財源を十分確保していくために効果的と思われる。寄付が増えているだけでなく、宮城県のアピールにつながっている。県産品の返礼品提供希望者を募ると良い。

取組 4

企業版ふるさと納税制度を活用した温暖化対策事業の推進

海岸防災林の管理や海中林の造成など、森林・海洋資源による地球温暖化対策を推進するため、企業版ふるさと納税制度を活用し、企業様からの寄附により事業を実施しました。

【令和3年度「みやぎ沿岸の森づくりプロジェクト」への寄附実績】 3社27,985千円

みやぎ沿岸の森づくりプロジェクト



事業目的

「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」の実現に向け、森林と海洋が持つ二酸化炭素削減効果を最大限発揮させるため、海岸防災林の育成や、藻場の造成・保全と海藻養殖の増産に向けた取組を推進し、グリーンカーボン・ブルーカーボンの両面から地球温暖化対策に取り組みます。

参考：地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）【県事業】について（県 HP）

URL：<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/seisaku/tihouseisei-ouenzeisei.html>

取組のポイント

海岸防災林や海中林の再生に向けた植栽、藻場造成などにより、森林・海洋資源による地球温暖化対策を推進するため、企業版ふるさと納税制度を活用し、企業様からの寄附により事業を実施しました。

実施効果や課題

寄附金を財源とした取組により、令和3年度本事業で海岸防災林や海藻類によるCO2吸収、固定効果を1,315t/年と評価し、シンポジウムの開催やHP等への掲載により、広くその効果を発信しました。今後も取組を継続し、環境と調和した持続可能な産業の確立を目指してまいります。

外部評価

良かった点 「財源確保」「情報発信」「先見性」

- ✓ 温暖化対策と企業版ふるさと納税を結びつけたのは部局を横断する挑戦的な取り組みと言える。
- ✓ 県ホームページで寄付企業を紹介しており、企業のCSRとも合致している。
- ✓ 気候変動の主要因である温暖化対策と歳入確保の両得が見込まれるため、一層の拡充が望まれる。




取組 5

「新みやぎグリーン戦略プラン」の改定及び環境施策の推進

みやぎ環境税の延長（令和7年度まで）に当たり、みやぎ環境税を活用し実施する環境施策をとりまとめた「新みやぎグリーン戦略プラン（以下「プラン」という。）」を改定するとともに、プランに基づき、地球温暖化対策など喫緊の環境問題に対応するための施策を推進しました。

【令和3年度みやぎ環境税活用事業数 及び みやぎ環境税充当額】53事業，1,961,415千円

【令和3年度二酸化炭素削減効果】算定中 ※令和2年度（参考）：27,516 t-CO₂

<p>○プランの趣旨</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 近年、地球温暖化等に伴う気候変動リスクが高まっており、災害の頻発や大規模化が予想されている中、温室効果ガスの排出削減をはじめとした環境課題の解決に向けた取組が求められています。 ◇ そのため、県では、宮城の豊かな環境を適切に保全し、次の世代へ引き継いでいくことを目的として、喫緊の環境問題 に対応する施策に充当する財源として平成23年4月から「みやぎ環境税」を導入しました。 ◇ 新みやぎグリーン戦略プラン【改定版】は、令和3年度から令和7年度においてみやぎ環境税を活用して実施する環境施策の方向性を示すものです。 <p>○社会情勢の変化等により生じた新たな課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 地球温暖化等に伴う気温や海水温の上昇といった気候変動の影響への適応 ◇ 海洋プラスチックごみ対策等の海洋環境の保全 ◇ 地域資源を最大限活用した自立・分散型の社会である地域循環共生圏の形成 	<p>○みやぎ環境税活用事業の視点</p> <p>視点1 脱炭素社会の推進 環境配慮と経済発展が両立する地域社会を構築するため、家庭や事業所における積極的な二酸化炭素の削減に向けた取組を推進します。</p> <p>視点2 森林の保全及び機能強化 二酸化炭素の吸収をはじめとした多面的機能を持つ森林や里山の管理・保全及び森林資源の活用に資する取組を推進します。</p> <p>視点3 気候変動の影響への適応 気温や海水温の上昇など、気候変動の影響によって生じる（又は生じるおそれのある）被害を回避・軽減する取組（気候変動適応策）を推進します。</p> <p>視点4 生物多様性、自然・海洋環境の保全 生物多様性を育む豊かな自然・海洋環境の保全・再生のための取組を推進します。</p> <p>視点5 地域循環共生圏形成のための人材の充実 地域循環共生圏の形成に資する人材の育成や環境教育の一層の充実を図る取組を推進します。</p>	 <p>再工不設備導入支援</p>  <p>間伐の実施</p>  <p>外来生物の駆除</p>
---	---	---

参考：「みやぎ環境税」に関するページ（県 HP）より、「新みやぎグリーン戦略プランに基づき、令和3年度に実施する事業一覧」を一部抜粋・加工

URL：<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/kankyo-s/kankyousei4.html>

取組のポイント

令和3年3月に策定した宮城県環境基本計画（第4期）における「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」の目標達成や、社会情勢の変化などにより生じた新たな課題に対応するため、プランの改定に当たり、「脱炭素社会の推進」や「気候変動の影響への適応」などの視点を盛り込みました。

実施効果や課題

プランの改定及び環境施策の推進により、二酸化炭素の「排出削減」と「吸収源確保」が図られました。今後、脱炭素社会の実現に向けた取組を一層強化していく必要がある一方で、財源の大幅な増加は期待しにくいことから、引き続き施策効果の高い事業を重点的に推進していきます。

外部評価

良かった点 「先見性」「財源確保」

- ✓ 脱炭素社会の実現はかけ声も大事であるが、それを進める上での財源確保との関連性も重要であり、それが意識された取り組みとなっている点が評価できる。
- ✓ 令和3年度二酸化炭素削減効果は算定中だが、みやぎ環境税の効果の測定については引き続き検討が必要である。

取組 6

市町村滞納整理協働支援チーム及び宮城県地方税滞納整理機構による徴収支援

県税職員が市町村職員の身分を併せ持つ職員併任による滞納整理や、県と市町村による共同催告、共同徴収など、市町村の実情に応じた徴収支援のほか、宮城県地方税滞納整理機構による、市町村税務職員の人材育成のための研修や徴収支援を実施しました。また、県税事務所では預貯金調査の電子化に取り組みました。

職員併任による滞納整理



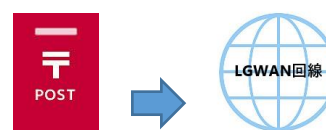
タイヤロック装着の様子

宮城県地方税滞納整理機構 マネージャー研修



市町村の徴収担当職員に滞納整理技法向上研修を実施

預貯金調査の電子化



郵送から電子照会へ

- 最短翌営業日回答
- 業務効率化
- セキュリティ強化
資料持ち出し不要

参考：地方税滞納整理機構の活動実績について（県 HP）

URL：<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/choutai/jisseki.html>

取組のポイント

県税収入未済額の大半を占める個人県民税は、市町村が賦課徴収を行っていますが、市町村単独で高い収入率の実現を図ることができるよう、県は市町村のパートナーとして、積極的に市町村と連携・協働し、収入未済額縮減対策を実施しています。

実施効果や課題

県の市町村に対する徴収支援により、市町村における個人県民税の徴収に関しては大きな成果を上げています。更なる収入未済額の縮減や収入率の向上を目指し、徴収担当職員の不足等、各市町村の実情に応じたきめ細かな支援が必要とされています。

外部評価

良かった点 「財源確保」「職員能力向上」

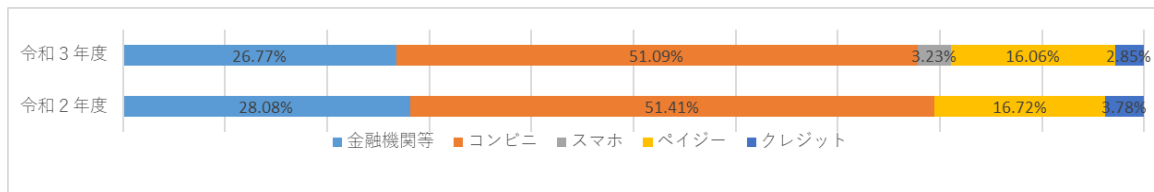
- ✓ 市町村税の滞納整理は、市町村のマンパワーに依存する側面があり、県との連携により収入未済額の減少に貢献している点が評価できる。
- ✓ 滞納整理状況が改善していない点について、職員のスキルアップにより補えるよう研修を継続してほしい。
- ✓ 徴収担当職員の不足等に対する「きめ細かな支援」の具体策を提示、取り組んでほしい。

取組 7

スマートフォン決済の導入による納税の利便性の向上

県税の納付方法について、令和3年度から、スマートフォン決済を導入し、自動車税種別割をはじめ、個人事業税、不動産取得税等の納付書で納付いただく税目は、金融機関の窓口等に出向くことなく、時間を気にせず、ご自宅等で納税できる環境を整備しました。

【納付方法別割合（自動車税種別割納期内納付分）】



(1) 対応スマートフォン決済アプリ

「PayPay」「LINE PAY」「PayB」「モバイルレジ」の4種類です。



(2) 利用開始日

令和3年4月1日から

(3) 対象税目

自動車税種別割をはじめ、個人事業税、不動産取得税等の納付書で納付いただく税目が対象となります。

参考：自動車税種別割の納税及びスマートフォン決済の導入について（県 HP 記者発表資料）

URL：https://www.pref.miyagi.jp/documents/636/852339_1.pdf

取組のポイント

納税者の納付機会の拡大や新型コロナウイルス感染症対策の観点から、金融機関やコンビニ等の窓口に出向わずに納税が可能となるよう、スマートフォン決済を新たに導入しました。

実施効果や課題

電子納付の利用率は22%強です。令和4年4月からは新たに3種のスマホ決済アプリを導入し、更なる納付機会の拡大を図ります。

外部評価

良かった点 「利便性」「デジタル技術活用」「事務効率化」

- ✓ 納税がスマートフォン決済になることで納付率の向上が期待できる点が評価できる。
- ✓ 納税者の利便性向上に寄与しており、収納機関、県においても事務削減効果がある。
- ✓ 引き続き費用対効果のバランスを見ながら納付方法の拡大を実施してほしい。

取組 8

未利用となっている土地の売却と県有資産を活用した広告事業の推進

未利用となっている土地について、一般競争入札や宅地建物取引業者の媒介による売却を行いました。また、県有施設の命名権の売却や印刷物への広告掲載など県有資産を活用した広告事業を推進しました。

【令和3年度県有財産売払実績】 17件 694,548千円

【令和3年度広告事業実績】 48件 134,364千円

県有財産の売払い	広告事業
<ul style="list-style-type: none"> ・一般競争入札による売払い ・インターネット入札による売払い ・先着順による売払い ・媒介による売払い 	<ul style="list-style-type: none"> ・印刷物 ・ネーミングライツ ・県有施設への広告掲出 ・バナー広告

参考：県有財産の売払いについて（県 HP）

URL：<https://www.pref.miyagi.jp/site/zairi/sub-f1-top.html>

参考：宮城県広告事業の御案内（県 HP）

URL：<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/kanzai/koukoku-top.html>

取組のポイント

建物の解体撤去や境界確定などの未利用財産の条件整備を進め売却を進めるとともに、新たな広告媒体の検討、募集広告媒体のPRを行い契約の継続に努めました。

実施効果や課題

未利用財産の売却については、1億円を超える物件の売却が2件あったことから、17件6.9億円の売却実績となりましたが、年々売却物件は減少しており、成約率も低下していることから今後の収入確保は困難になると見込まれます。広告事業については、既存の広告媒体は継続して契約を確保していますが、新規広告媒体導入については、引き続き推進していく必要があります。

外部評価

良かった点 「財源確保」「情報発信」

- ✓ 未利用地を売却することで管理コストを圧縮でき、広告で収入を増やす点は評価できる。
- ✓ 広告募集やネーミングライツの周知方法を検討してほしい。
- ✓ 県有財産売却とともに民間事業者と提携し資産を活用した事業化も検討してほしい。

取組 9**「宮城県公社等外郭団体自立推進計画」の策定**

これまでの公社等外郭団体改革の進捗を踏まえ、新たな基本計画（計画期間：令和4～6年度）を策定しました。新計画では取組の主軸を「経営改革」から「自立推進」に移し、公社等は自立的かつ安定した経営基盤の下で、社会経済環境の変化に的確に対応した公共サービスを提供していくための目標と取組を定めました。

指定団体数	令和4年度 47団体 (改善支援団体6, 自立支援団体41)	県の指導は、改善支援団体に重点化します。
目標	①社会情勢の変化に対応した効率的・効果的な公共サービスの提供 ②県の関与の適正化と公社等の自律的運営の更なる促進 ③県民から信頼される公正な事業の実施	県と公社等外郭団体の協働により県民福祉の更なる向上を目指します。
取組項目	①自立した経営基盤の確保 ②人財育成による組織体制の充実 ③内部統制の強化	公社等外郭団体は「経営方針の明確化」と「組織・事業の見直し」を行い、各取組を推進します。

参考：宮城県公社等外郭団体自立推進計画の取組内容（令和4～6年度）（県HP）

URL：<https://www.pref.miyagi.jp/site/gyoukaku/jiritsusuishin-keikaku.html>

取組のポイント

社会経済環境が急激に変化する中であって、公社等が自らの公益的使命・役割を見定め、県と役割分担しながら、県民福祉の向上に貢献していくことの一層の重要性を明確にするとともに、SDGsへの貢献やデジタル化の取組を求めています。

実施効果や課題

計画策定過程で公社等への意見照会を実施し、計画の趣旨・目標の共通理解が深まりました。今後は計画の実効性を確保するため、公社等の状況を踏まえ、県が研修会を開催する等適切に助言を行い、また適切な評価と説明責任の観点から計画における評価方法を検討していきます。

外部評価

良かった点 「説明責任」「費用対効果」

- ✓ 自立を促すことで費用対効果の意識を向上させる点で意義がある取り組みである。
- ✓ ESGやSDGsは世界的な取り組みであり、外郭団体においても推進すべきものである。
- ✓ 外郭団体の業務や人員構成見直しで補助金削減等の財政改善が見込まれる。
- ✓ 計画の適切な運用と委員会の適切な判断で外郭団体の経営改善・活性化の進展を期待する。

取組10

新たな諸課題に対応できる組織改編の実施

「新・宮城の将来ビジョン」に掲げる県政運営の理念と基本姿勢に基づき、産業のデジタル化や防災減災などの新たな行政課題に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症への対応を適切に行っていくため、令和4年度に向けた組織改編を行いました。

県の組織が変わりました

1. 本庁課室の新設

新型コロナワクチン接種推進室(新設)	新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種業務について、ワクチンの適切な配分や大規模接種センターの運営などを行います。
産業デジタル推進課(新設)	事業者のデジタル化の支援やデジタル人材の育成・確保を通じて、県内産業のデジタル化・DXを推進します。
農村防災対策室(新設)	農地および農業用施設について、平時からの防災減災対策を講じるほか、災害発生時の災害復旧、市町村支援などを一体的に行います。

2. 地方機関の再編

大崎保健所

栗原保健所

石巻保健所

登米保健所

▶

大崎保健所 / 大崎保健所栗原支所

石巻保健所 / 石巻保健所登米支所

- 専門性の強化と災害発生時の機動的な応援体制の確保を図るため、大崎と石巻の両保健所の所管区域を拡大します。
- 栗原市と登米市に、各種申請や相談業務などを行う支所を設置します。

詳細およびその他の組織改編についてはホームページをご覧ください。

☎ 人事課 ☎022(211)2286

参考：県の行政機構図・事務分掌・組織改正の概要（県 HP）

URL：<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/zinzi/zinzi-sosiki.html>

取組のポイント

新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの適切な配分や大規模接種センターの運営等のため「新型コロナワクチン接種推進室」を、県内産業のデジタル化の支援等を推進するため「産業デジタル推進課」を、農地及び農業用施設の防災減災対策と災害発生時の災害復旧、市町村支援等を一体的に行うため「農村防災対策室」を新設しました。

また、保健所の専門性の強化と災害発生時の機動的な応援体制の確保を図るため、大崎と石巻の両保健所の所管区域を拡大するとともに、栗原市と登米市に、各種申請や相談業務等を担う支所を設置しました。

実施効果や課題

新型コロナウイルス感染症や災害への対応やデジタル化の推進など、県を取り巻く環境の変化を見極めながら、効率的かつ効果的な組織体制の構築に取り組む必要があると見られます。

外部評価

良かった点 「組織活性」「サービスの質」

- ✓ 組織の硬直を回避し、時代に即した見直しが見られた点が評価できる。
- ✓ 社会の環境変化に対応してスピード感を持って対応している。
- ✓ みやぎDX推進強化や業務効率化ためDX推進組織の一元化が望ましい。

取組 1 1

宮城県獣医職紹介動画の県ホームページへの掲載

宮城県獣医の仕事，先輩獣医師の声，採用試験の情報などを動画にまとめ，県獣医職募集案内のページ（家畜防疫対策室「宮城県の獣医職職員として宮城の未来に挑戦してみませんか？（獣医職募集）」）に掲載しました。

宮城県獣医職紹介動画もご覧ください！ ↓↓



参考：宮城県の獣医職職員として宮城の未来に挑戦してみませんか？（獣医職募集）（県 HP）

URL：<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/boueki/vet-saiyo.html>

取組のポイント

令和3年度，採用困難職種となっている獣医師の確保に向けた方策を検討するため，若手獣医師職員を対象とした意見交換会を開催しました。その中で，公務員獣医師の認知度不足等に関する意見が挙げられたことから，県獣医師の仕事等について，学生が目に触れやすく，より多くの情報量を伝えられる動画形式にとりまとめ，YouTube に動画を掲載しました。

実施効果や課題

先輩獣医師の声や各勤務地の職場風景を組み込むことで，県獣医師の仕事内容等に関する理解促進を図りました。今後は，実効性の高い情報発信を行うため，学生向けの就職説明会や出前講座等の機会を活用しながら，効果的な発信方法を検討していきます。

外部評価

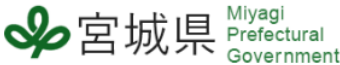
良かった点 「情報発信」

- ✓ 獣医職の募集とともに県民に対する情報発信にもなっている点が評価できる。
- ✓ 学生が利用しやすいコンテンツとして YouTube を利用することで効果的な発信に取り組んでいる。

取組 1 2

船舶職員の確保対策

水産林政総務課のホームページ内に、水産林政部が所管する船舶の案内として、職種や業務内容、給与の処遇改善について紹介するとともに、応募者がより業務内容をイメージしやすいよう、先輩職員からのインタビュー記事を掲載するなど応募者確保対策に取り組みました。

Miyagi Prefectural Government

掲載日：2021年8月9日

船舶職員の募集案内（先輩職員の声）

宮城県水産林政部の船舶職員（漁業取締船・漁業調査指導船）を目指す方に参考にしていただくため、先輩職員へインタビューしました！
甲板業務（航海）、甲板業務（通信）、機械操作（機関）の職種別で紹介します。
※職種、業務内容については、[船舶職員の募集案内（職種・業務内容・給与の処遇改善）](#)をご覧ください。

参考：船舶職員の募集案内（職種・業務内容・給与の処遇改善）（県 HP）

URL：<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/suirinsom/senin.html>

参考：船舶職員の募集案内（先輩職員の声）（県 HP）

URL：<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/suirinsom/senin-senpai.html>

取組のポイント

応募者が業務内容に興味を持ち、魅力を感じていただけるよう、県の船舶職員の募集案内のページに、業務内容や給与の処遇改善に関する情報のほか、先輩職員のインタビュー記事を掲載するなど内容を拡充しました。

実施効果や課題

令和3年度の採用選考考査においては前年度を上回る応募者数を確保することができました。しかしながら、依然として採用予定数に達していない職種もあることから、引き続き必要人員の確保に向け、取組の強化を図っていきます。

外部評価

良かった点 「情報発信」

- ✓ 船舶職員の募集とともに県民に対する情報発信にもなっている点が評価できる。
- ✓ 業務内容や給与の処遇改善の情報が応募者のアクセスしたい情報であり、対応したことが良かった。

取組 13

上工下水一体官民連携運営事業（みやぎ型管理運営方式）

の推進

PFI事業であるコンセッション方式を活用し、県が水道事業者としての最終責任を持ち、公共サービスとしての信頼性を確保しながら、民間の力を最大限に活用することにより、料金上昇の抑制や経営基盤の強化を図る「みやぎ型管理運営方式」の導入を推進するため、事業説明会の開催や水道法の許可申請等に取り組みました。

主な取組実績

- 令和3年4月から6月、県民を対象に事業説明会を6回開催（一般傍聴者数：159人）
事業説明会の様子をYouTubeに掲載
- 県政だより（令和3年9月10月号）の県政ニュースにみやぎ型管理運営方式を掲載
- 令和3年11月、厚生労働大臣から水道施設の運営権設定について水道法の許可を取得
- 令和3年12月、株式会社みずむすびマネジメントみやぎに運営権を設定し、実施契約を締結
- 令和3年12月及び令和4年2月に事業の運営状況をモニタリングする宮城県企業局経営審査委員会を開催し、運営権者の事業計画（案）を審議

参考：みやぎ型管理運営方式構築に向けて（県HP）

URL：<https://www.pref.miyagi.jp/site/miyagigata/index.html>

取組のポイント

みやぎ型管理運営方式の推進に当たっては、県民の理解が重要であることから、広報活動を充実させるほか、水道法の許可など、関連法令の手続きを計画的に進めるとともに、事業開始後におけるモニタリング体制づくりにポイントをあて、事業に取り組むこととしました。

実施効果や課題

様々な媒体を用いて、広報を実施したことにより、県民の理解が深まりました。引き続き、出前講座やホームページ、ラジオ等を活用しながら、理解の醸成に努めていきます。また、令和4年4月からみやぎ型管理運営方式は事業を開始しましたが、今後は事業の実施状況を監視することが重要であるため、経営審査委員会等でしっかりとモニタリングをしていきます。

外部評価

良かった点 「説明責任」「情報発信」「先見性」

- ✓ 水道管の老朽化という長期的な課題を見越した先進的な取り組みである点が評価できる。
- ✓ 民間の経営手法を活用した県民サービス向上やスケールメリットによるコスト削減に期待する。
- ✓ 最も重要なインフラである水道事業に民間活力を導入することの危険性を県民が危惧しているため、引き続きモニタリングと情報公開に努めてほしい。

共通取組 ①

外部委託の効果的・効率的な活用

県では、限られた財源と職員で様々な行政課題に適正に対応するため、外部委託を効果的・効率的に活用し、民間の力を最大限活用した事業の実施や、職員の負担軽減、経費の縮減に取り組んでいます。また、改善効果のある取組を事務改善実績として庁内から募集し、他業務への波及啓発を行っています。

【令和3年度取組事例の紹介：外部委託の効果的・効率的な活用】

公募型企画提案（プロポーザル方式）

【令和3年度発注実績】 120件

- ・マイナンバーカード普及促進事業
- ・食育・地産地消推進事業（県産農林水産物需要喚起業務）
- ・債権管理回収業務及び納付勧奨業務委託
- ・宮城県戦略的魅力発信事業 他

新規委託：防災実践力向上等支援事業

地域に防災アドバイザーを派遣し、自主防災組織の立ち上げ、地区防災計画づくり及び防災リーダーの育成など地域の課題・取組状況に応じた支援を行うとともに、自主防災組織と地域の関係機関との連携強化に向けたコーディネートを行うものです。

【実施効果】

自主防災組織及び地域防災リーダーの防災実践力の向上へ繋がりました。

新規委託：第五次地震被害想定調査

県内に大規模な被害をもたらす地震を想定し、各種被害の予測を行い、減災目標の設定等、各種地震防災対策に資することを目的に実施するものです。

【実施効果】

調査にあたって、専門知識を有する業者と委託契約を締結し、専門的指導・助言を受けるため、学識経験者等で構成する地震対策等専門部会を2回開催しました。（令和5年度に調査が完了する予定。）

委託業務の拡大：県民意識調査

委託業務の拡大による作業負担の軽減

県民意識調査に係る委託業務の内容を見直し、これまでの入力・分析作業に加え、対象者抽出作業等を追加しました。

【実施効果】

地方機関を含む職員の負担軽減につながりました。

見直し：新型コロナウイルス感染症対応資金

事業スキームの見直しによる業務量の縮小

新型コロナウイルス感染症対応資金に係る事業スキームを見直し、外部補助金を活用して金融機関に業務を委託しました。

【実施効果】

職員の業務量が大幅に縮小、人件費も縮減しました。

参考：公募型企画提案（プロポーザル）方式・総合評価落札方式（県HP）

URL：<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/keiyaku/r3puropo.html>

外部評価

良かった点 「民間の活力」「事務効率化」「費用対効果」

- ✓ 職員負担削減等の改善効果のある取り組みを庁内から募集し横展開していく取り組みが評価できる。改善効果の高い取り組みの共有と各部署での実現に注力してほしい。
- ✓ 民間活用による外部委託者選定の公平性・透明性を県民に周知することが必要である。

取組 14

「みやぎグリーンコーストプロジェクト」始動

震災被害から再生された海岸防災林が人々に親しまれ、適切に維持されていくように、若い世代の参画を推進し、将来にわたって海岸防災林内での活動を行ってもらうため、「みやぎグリーンコーストプロジェクト」と称して、NPO 及び民間団体と連携しバスツアー、研修会等を開催しました。

【実績】バスツアー 3回開催（東松島、仙台、亶理） 参加者数 計 62 名
地域づくり研修会 1回開催 参加者数 計 69 名

海岸防災林のボランティア活動に参加しませんか



※この事業は、みやぎ環境税を活用し実施しています。

「みやぎグリーンコーストプロジェクト」は、東日本大震災の津波で失われたみやぎの海岸防災林を再生し、これから30年、50年先の未来へ、若いクロマツを立派な防災林に育む活動です。

この11月には、海岸防災林の保育ボランティア体験と、沿岸地域の魅力に触れる「みやぎグリーンコーストプロジェクト バスツアー」を企画しました。

海岸防災林の今が気になる方、
海岸防災林の保育活動をした方、
復興に携わりたい方、
ボランティア活動に興味がある方、
沿岸地域を応援したい方、

「みやぎグリーンコーストプロジェクト バスツアー」に参加しませんか。未来へと緑の線をつないでいきましょう。

参考：「みやぎグリーンコーストプロジェクト」始動（県 HP）

URL：<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/sinrin/greencoastproject.html>

取組のポイント

東日本大震災の津波で被災し復旧した宮城県の民有林内の海岸防災林は 753ha であり、その中で民間団体が協定に基づき約 146ha の植栽を実施しました。しかし、震災から 10 年が経過し、団体の高齢化や震災の記憶の風化により協賛金が減少するなど資金不足等から活動の継続が困難となっています。さらに海岸防災林の認知度が低く、認知度を高めるための周辺集客施設との連携した活動が課題となっていたため、普及啓発や地域連携のための事業を実施しました。

実施効果や課題

バスツアーには 20 代を中心に多くの若者の参加があり、アンケート結果では、83 パーセントの方々に保育作業の達成感を感じていただきました。さらに、良かった点として多くの方から「現状を知ることができたこと」という意見をいただき、改めて海岸防災林についての普及啓発の重要性を感じることができました。これからも引き続き、海岸防災林の普及啓発や周辺集客施設との連携に向け取り組んでいきます。

外部評価

良かった点 「県民参画」「情報発信」

- ✓ 海岸防災林の存在は知っているもののその維持が簡単ではないことを知ってもらうための工夫として有意義である。
- ✓ 現状を知ってもらうところにとどまらず、防災林の保育活動者ボランティアにつながることを目的に継続してほしい。

共通取組 ②

民間企業等との連携協定の締結

県では、多様な県民ニーズや高度化・専門化する行政課題に的確に対応するため、幅広い分野で民間企業等との協働を推進し、民間企業等が有する資源や知見を生かした取組を行っています。

【民間企業等との包括連携協定及び各種協定の締結数】 令和3年度締結 15件

包括連携協定（7件）

【敬称略】

1. 株式会社ポケモン

主な内容：観光振興，県産品の消費拡大等

2. ヤマト運輸株式会社

主な内容：安全・安心な地域づくり，地域の魅力発信等

→ 宮城県制150周年記念段ボール・伝票を作成・販売していただきました。

3. 三井住友海上あいおい生命保険株式会社

主な内容：企業の持続的な成長支援，安心な地域社会づくり等

4. アース製薬株式会社

主な内容：安全安心で健康な暮らし，地域の魅力発信等

5. 国立大学法人東北大学

主な内容：地域課題の解決や人材の育成に取り組むほか，「災害対策、復興推進」，「グリーン未来社会の実現推進」，「経済産業の持続的な成長促進」など

→ 宮城県が大学と包括連携協定を結ぶのは今回が初めてです。

6. 株式会社クボタ

主な内容：スマート農業技術の普及・拡大，次代の農業を担う人材の確保・育成等

→ 当社の自治体との包括連携協定は本県が初めてです。

7. ヤンマーアグリジャパン株式会社

主な内容：ICT・新技術活用による生産性向上，次代の農業を担う人材の確保・育成等

→ 当社の自治体との包括連携協定は本県が初めてです。



包括連携協定締結の様子（県ホームページより）

国立大学法人東北大学



包括連携協定締結の様子（県ホームページより）

ヤマト運輸株式会社

1. 株式会社ファーストリテイリング

主な内容：被災者等に対する衣料品等物資の供給

2. 一般社団法人宮城県レンタカー協会

主な内容：災害時に県が実施する応急対策に必要な車両の提供

3. 東日本電信電話株式会社宮城事業部

主な内容：デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進

- 本県のDXに関する協定は、NTT東日本が初めてです。また、NTT東日本が都道府県とDX連携協定を締結するのも初めてです。
- 働き方改革・テレワーク及びワーケーションの推進に関する項目では、県職員のテレワーク促進に向けた環境整備において、機器の貸与及び助言の支援を受け実証することができ、次年度以降の取組の検討の参考となりました。

4～5. 宮城ダイハツ販売株式会社

主な内容：みやぎ海岸林再生みんなの森林づくり活動（2件：気仙沼市・岩沼市）

- 活動の場所ごとに2件の協定を締結しました。ボランティアによる自主的な森林整備活動を通じて、防災意識の高揚を図ることができ、参加者からは継続の要望が多くありました。

【みやぎ海岸林再生みんなの森林づくり活動】

津波により壊滅的な被害を被った海岸林の再生活動に関するもので、県などが行う治山事業の一環として、マツなどの植栽木が確実に成林するまでの期間、民間企業等の活動として継続的な森林整備を行います。

6. ENEOS株式会社・NPO法人宮城県森林インストラクター協会

7. 東北ミサワホーム株式会社

主な内容：わたしたちの森づくり事業実施協定

- 2企業・団体との協定を更新し、7.98haの県有林を活動場所として提供しました。

【わたしたちの森づくり事業】

令和3年度末までに、19企業・団体と延べ41件の事業実施協定を締結し、現在は12企業・団体が森づくり活動に取り組んでいます。

8. 国立大学法人東北大学大学院工学研究科インフラ・マネジメント研究センター

主な内容：上下水道施設の整備・維持管理に関する調査・研究ほか

- 東北大学との連携協定は、宮城県企業局では初めてです。

参考：民間企業等との協働の推進について（県HP）

URL：<https://www.pref.miyagi.jp/site/gyoukaku/csr-matching-list.html>

外部評価

良かった点 「民間の活力」「県民ニーズ把握」

- ✓ スマート農業など先進的な取り組みを進めている点が評価できる。食糧危機に対応した農産物確保と農業担い手育成に効果があり推進に期待する。
- ✓ 民間資金、ノウハウ、幅広いネットワークを活用することでサービスの質の向上につながる。ただ、民が下請けになるような状況は回避してもらいたい。
- ✓ 実際の取組内容にアクセスしにくく、連携していることが県民に伝わりにくいので改善すると良い。

取組 15

第 13 次宮城県鳥獣保護管理事業計画及び第二種特定鳥

獣管理計画の作成

鳥獣保護区や野生鳥獣の捕獲許可, 鳥獣保護思想の普及啓発等, 県全体の鳥獣保護管理事業を定める鳥獣保護管理事業計画とニホンザル, ツキノワグマ, イノシシ及びニホンジカの管理計画を定める第二種特定鳥獣管理計画の次期(令和4年度~令和8年度)計画を作成しました。

第13次鳥獣保護管理事業計画を策定しました。

宮城県では、「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律」(平成14年法律第88号)第4条に基づき、国が策定する基本方針に即し、地域に応じた鳥獣保護管理事業を計画的に推進するため、「鳥獣保護管理事業計画」を策定しています。

鳥獣保護管理事業計画とは、都道府県知事が行う野生鳥獣の保護に関する施策の方針及び内容をまとめたもので、全国的に調和の取れた事業を推進するため、国の基準に従い、各都道府県知事が策定するものです。

この度、「第12次宮城県鳥獣保護管理事業計画」が令和3年度末に満了することから、令和4年度を初年度とする「第13次宮城県鳥獣保護管理事業計画」を策定しましたので公表します。

- PDF [第13次宮城県鳥獣保護管理事業計画の概要 \(PDF: 524KB\)](#)
- PDF [新旧対照表 \(PDF: 1,613KB\)](#)
- PDF [第13次宮城県鳥獣保護管理事業計画 \(PDF: 1,289KB\)](#)

参考: 第 13 次宮城県鳥獣保護管理事業計画 (県 HP)

URL: <https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/sizenhogo/13-jigyokeikaku.html>

参考: 宮城県特定鳥獣保護管理計画検討・評価委員会 (県 HP)

URL: <https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/sizenhogo/oyakai.html>

取組のポイント

本県に生息する特定鳥獣(ニホンザル・ツキノワグマ・イノシシ・ニホンジカ)について、個体群の科学的知見及び地域に根ざした情報に基づき、適正な保護管理計画の策定及び見直しについて検討・評価し、関係者の合意形成を図りました。

実施効果や課題

生息状況や被害状況が年度毎に変動するため、常に生息個体数や被害状況を調査・把握し、野生鳥獣と人間との生活圏のすみ分けや適度な距離を保った自然環境の保全に努める必要があります。

外部評価

良かった点 「情報発信」「安心・信頼」

- ✓ 計画をつくることは情報発信につながる。ただ、計画を作成し公表するだけでなく、計画通りであるのか、検証とセットになるよう情報発信に努める必要がある。

取組 16

「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」

の開催

新型コロナウイルスの感染が世界規模で拡大するという厳しい状況下ではありましたが、国、大会組織委員会、市町村等と連携し、聖火リレーや都市ボランティア活動、事前合宿、大会会場周辺イベントを始めとする各種イベント等を通して、東日本大震災からの復興状況を世界に向けて発信するとともに、復興支援への感謝を伝えることができました。

【宮城スタジアム観客者数】 約 19,300 人 (6 日間 10 試合)

【都市ボランティア活動者数】 延べ 1,520 人 (19 日間)

参考：東京 2020 大会宮城県開催記録誌 (県 HP)

URL：<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/sports/kirokushi/kirokushi.html>



取組のポイント

「復興五輪」が掲げられた今大会の開催を通じて、東日本大震災の甚大な被害に対して世界中から寄せられた支援への感謝の意や、被災地の現在の姿を発信するように取り組みました。

実施効果や課題

コロナ禍による厳しい環境下ではありましたが、沿岸被災地域を回る聖火リレーの実施、観客を入れてのサッカー競技の開催など、ボランティアをはじめ多くの関係者の皆様の御協力により、「復興五輪」の理念実現に向けた我が県の取組をアピールすることができました。今後も国際的イベント等の開催時における情報発信や子ども達が一流アスリートに触れる機会の創出、復興ありがとうホストタウンの交流継続支援など、今大会のレガシーに位置づけられるような施策に取り組んでまいります。

外部評価

良かった点 「情報発信」「県民満足度」「民間の活力」

- ✓ 東京 2020 大会は、県の復興の象徴という側面があり、大会は復興の国際的な発信と同時に、県民が復興を実感する機会になったと評価できる。
- ✓ イベントと記録冊子で終わらないよう、参加者が次の機会に参加したり、新たな参加者が増えたりするための取り組みを検討してほしい。

取組 18

県制 150 周年記念事業の推進

令和 4 年 2 月 16 日に迎えた宮城県誕生 150 周年を記念し、「郷土への更なる愛着の醸成」と「地域の魅力の再発見と発信」をテーマに「県制 150 周年記念事業」を実施することとし、シンボルとなるロゴマークの作成、記念日における知事メッセージの発信、関連イベント・コラボ商品の発表、特設サイトからの情報発信などに取り組みました。

【関連イベント実施予定数】85 件 【コラボ商品実績】8 件



参考： 宮城県 150 周年記念特設サイト

URL：<https://miyagi150th.pref.miyagi.jp/>

取組のポイント

県、市町村、企業・団体等による取組を推進するための推進協議会を設置し、多様な主体による関連イベント等の企画・展開を図りました。記念行事や関連イベント等の情報を総合的に発信する特設サイトを新たに開設し、効果的・効率的な記念事業の周知に努めました。

実施効果や課題

官民による推進体制の構築や積極的な情報発信により、多くの関連イベントや様々なコラボ商品が企画され、記念事業を効果的に推進することができました。今後、SNSを活用したキャンペーンや若い世代が参画できる未来志向の企画を実施するなど、より多くの県民参画を促しながら、県民一人ひとりが郷土への愛着を深め、魅力あふれる地域づくりを進めていく契機となるよう、記念事業の取組を推進していきます。

外部評価

良かった点 「情報発信」「県民参画」

- ✓ 県政に関心がない県民を振り向かせる 1 つの機会となった点は評価できる。
- ✓ イベントの統一感やテーマ性を強調し、150 周年の歴史を実感できるもの、未来につながる事業を検討してほしい。

柱2 ICT活用と働き方改革の推進

【テーマ：ICT利活用による効率的な行政サービスの推進】

具体的取組⑪ 最適化による県民サービスの向上

取組19	オンライン化の推進
取組20	県有施設における施設利用予約のオンライン化
取組21	県有施設における「みやぎ Free Wi-fi」の整備

【テーマ：働き方改革の推進】

具体的取組⑫ 職員の働き方改革の推進

取組22	ICTを活用した業務の生産性向上
取組23	『Excel カイゼン隊』による生産性向上と組織の全体最適化
取組24	行政手続における押印等の見直し
取組25	相談業務のWEB会議システムの活用による経費節減
取組26	拡充した時差勤務制度を本格実施
共通取組③	窓口・申請受付等の県民サービス向上

具体的取組⑬ 会計事務の簡素化・効率化の推進

取組27	会計事務等の見直し
取組28	庁内電話料金の支出方法の見直し

具体的取組⑭ ワーク・エンゲイジメントの向上

取組29	職員のメンタルヘルス対策の実施
------	-----------------

取組19

オンライン化の推進

令和3年度から令和6年度までの4か年を計画期間とした「みやぎ情報化推進ポリシー」を策定し、県民サービスの向上などを重点目標に掲げ、取組を進めています。また、行政手続のオンライン化を推進するため、県組織の部局横断による検討チームを設置し、手続オンライン化に当たっての課題や対象となる手続の整理等について、検討を行っています。

宮城県情報化政策推進本部（本部長：知事）

ICT政策推進委員会（委員長：デジタル政策推進監）

デジタル化推進調整部会
（部長：デジタル政策推進監）
（副部長：行政経営推進課長、デジタルみやぎ推進課長）

自治体行政手続オンライン化推進検討チーム
（座長：デジタルみやぎ推進課長）

電子納付推進検討チーム
（座長：デジタルみやぎ推進課長）

デジタルマーケティング活用による認知・魅力向上検討チーム
（座長：デジタルみやぎ推進課長）

参考：みやぎ情報化推進ポリシー（2021～2024）（県HP）

URL：<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/jyoho/digimpolicy.html>

取組のポイント

手続オンライン化は、県民や事業者の利便性向上を目的とするものであり、書面規制、押印、対面規制の見直しとも密接に関連することから、行政経営推進課をはじめとする庁内組織と情報共有・連携を図り、オンライン化に当たって法的・技術的な制約の少ない手続から、順次オンライン化を進めていきます。

実施効果や課題

庁内調査・対象手続の抽出を行い、申請・処理実績が一定数以上見込まれる手続や、他県の電子申請サービス等に実装されており、一定の利便性が見込まれる手続等を対象手続に位置づけました。対象手続は、法的・技術的な制約の少ない手続を優先手続とし、順次オンライン化を進めていきます。また、法的・技術的な制約のある手続については、国や他県の取組を参考として、解消に向けた検討を行っています。今後とも、行政手続きのデジタル化を推進し、県民生活の利便性向上に取り組みます。

外部評価

良かった点 「デジタル技術活用」「事務効率化」「利便性」

- ✓ 手続きのオンライン化により利便性が向上している。
- ✓ デジタル化は重要な推進項目であり、可能なものから着手して推進している点が評価できる。引き続き範囲を拡大してオンライン化を進めてほしい。
- ✓ オンライン化の推進は事務の効率化だけではなく、省力化・効率化を通じてワーク・エンゲイジメントの改善につながる。

取組20

県有施設における施設利用予約のオンライン化

県民等に幅広く利用されている県有施設10施設を対象として、オンラインによる施設利用予約を可能とするため、みやぎ電子申請サービスを利用できるシステム環境の整備を行いました。

【対象施設】令和4年4月1日現在

文化・スポーツ施設	グランディ・21（宮城県総合運動公園）
	宮城県第二総合運動場
	宮城野原公園総合運動場（相撲場）
	ヒルズ県南総合プール（宮城県仙南総合プール）
	東京エレクトロンホール宮城（宮城県民会館）
	みやぎNPOプラザ（宮城県民間非営利活動プラザ）
県立都市公園	モウーっとキューっとうしちゃんファーム仙台港多賀城地区緩衝緑地公園（仙台港多賀城地区緩衝緑地）
	ガス&ライフ矢本海浜緑地（矢本海浜緑地）
	ジュニパーク岩沼（岩沼海浜緑地）
	杜の都信用金庫モリリン加瀬沼公園（加瀬沼公園）

参考：オンラインによる県有施設の利用予約申請を開始しました（県HP）

URL：<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/jyoho/online-kenyushisetsu.html>

取組のポイント

24時間365日、申請や届出等の手続きが可能な電子申請サービスを活用し、様々な行政手続きのオンライン化に取り組むことで、県民サービスの向上を図りました。

実施効果や課題

令和3年度は、県民等が広く利用している県有のスポーツ・文化施設10施設を対象としてシステム環境の整備を行い、令和3年7月26日から総合運動公園や県民会館など6施設において運用を開始しました。また、令和4年1月6日から仙台港多賀城地区緩衝緑地や岩沼海浜緑地など都市公園4施設に対象を拡大しました。今後とも、行政手続きのデジタル化を推進し、県民生活の利便性向上に取り組んでいきます。

外部評価

良かった点 「利便性」「デジタル技術活用」「サービスの質」

- ✓ 手続きのオンライン化により利便性が向上している。予約が容易になり、利用しやすくなる点が評価できる。特に若い層の満足度アップに寄与する。
- ✓ 可能な施設から着手している点が良い。今後も対象施設の拡大を進めてほしい。
- ✓ オンライン予約は便利であるが、高齢者等デジタル弱者への啓蒙・普及が今後の課題である。

取組 2 1

県有施設における「みやぎ Free Wi-fi」の整備

平時には観光情報を、有事には災害情報を無料で提供できる「みやぎ Free Wi-fi」を、県民等が多く来所する県有施設 14 施設（17 アクセスポイント）に設置することで、県民等のデジタルデバイドの解消及び宮城のデジタル化を促進しました。



参考：みやぎ Free Wi-Fi ポータルサイト（県 HP）

URL：<https://www.pref.miyagi.jp/site/wi-fi/>

取組のポイント

「情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律」や「みやぎデジタル・ファースト宣言」等において掲げられているデジタルデバイドの解消に向け、「みやぎ Free Wi-fi」の整備を推進しました。

実施効果や課題

県民が多く来庁する県有施設等において、「みやぎ Free Wi-fi」を整備することで、より多くの県民のデジタルデバイド解消に寄与することができました。今後は、「みやぎ Free Wi-fi」について、引き続き、必要な箇所への整備促進と効果的な利活用推進に向けた取組を行います。

外部評価

良かった点 「利便性」「デジタル技術活用」「県民満足度」

- ✓ ネットワークが社会インフラになりつつあるなかで、県有施設に Wi-Fi を整備することは利用者にとってプラスになる。特に若い層の満足度アップに寄与する。順次拡大を進めてほしい。
- ✓ サービス向上にはつながっているが、デジタルデバイド解消につながっているのは一部であるので、デジタルデバイド対策について丁寧に記述すると良い。

取組 2 2

ICTを活用した業務の生産性向上

令和3年度の主な取組として、Web会議システムの運用を開始するとともに、システムで利用できるパソコン等の機器類を拡充整備しました。また、複数の所属をモデルとして、モバイルパソコンを使ったモバイルワークの検証を行いました。さらに、庁内の複数の会議をモデルとして、クラウドサービスを利用したペーパーレス会議の実証を行いました。

項目	取組概要
RPAの導入	令和元年度の実証実験結果等を踏まえ、複数業務に実装
議事録作成支援システム	継続して運用
Web会議システム	令和2年度までの実証実験結果等を踏まえ、運用を開始。機器等を拡充整備
モバイルワーク・在宅勤務の実証	モバイルワークによる生産性向上や、在宅勤務によるワーク・ライフ・バランス向上の効果を検証する実証実験を実施
ペーパーレス会議の実証	ペーパーレス会議システムを活用した会議等を実施し、生産性向上等の効果を検証する実証実験を実施

参考：職員の働き方改革の推進について（県HP）

URL：<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/gyokei/hatarakikata-kaikaku.html>

取組のポイント

平成30年度に実施した職員アンケートや令和元年度に実施した事務事業見直しの結果を踏まえ、職員からの要望が多い取組を優先して導入に取り組みました。取り組みに当たっては、スモールスタートで始めることを基本とし、導入効果を確認するとともに、利用実態等に応じて、随時、運用改善を図りながら導入を進めました。

実施効果や課題

○主な取組の効果

- ・Web会議：専用端末に加え、職員端末での運用を開始し、Webカメラ等を各所属に配備しました。
- ・モバイルワーク：延べ38所属で実証し、約1時間/回の作業時間を削減しました。
- ・ペーパーレス会議：175回の会議等で実証し、約42万ページ相当の紙を削減しました。

○課題

業務の生産性向上に向けて、更なる定型業務の自動化やペーパーレス化、モバイル化等に取り組んでいく必要があります。また、導入したシステムの活用促進に向けて、運用改善に努めていく必要があります。

外部評価

良かった点 「デジタル技術活用」「事務効率化」「コスト削減」

- ✓ ICT活用による生産性向上は、事務の効率化だけではなく、省力化・効率化を通じてワーク・ライフ・バランスの実現、ワーク・エンゲイジメントの向上につながる。
- ✓ 行政の使用量の多いペーパーを減らす取り組みは必須である。RPA、Web会議、在宅勤務等実証実験で効果があるものを推進してほしい。
- ✓ 自治体DX推進手段として、民間を活用した更なる事務事業見直し等業務効率化を期待する。

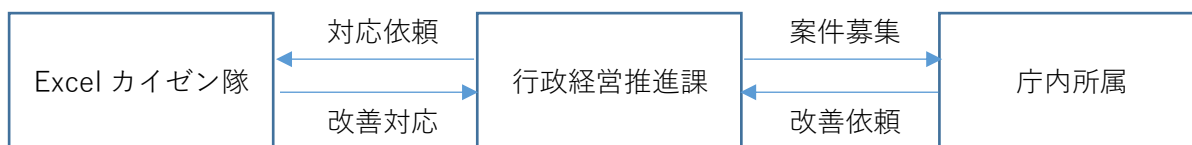
取組 23

『Excel カイゼン隊』による生産性向上と組織の全体最適化

県職員の中で Excel マクロ等の高度な機能を扱うことができる職員を募集し、Excel の作業の自動化を支援する任意グループ「Excel カイゼン隊」を立ち上げました。隊員は、庁内の各所属からの相談に対し、マクロの作成や助言等を行い、業務の生産性向上と人財活用による組織の全体最適化を図りました。

【登録者数】 18人 【対応件数】 10件

(概要図)



(事例紹介)

事例	改善効果
「みやぎ飲食店新型コロナ対策認証店」への応援メッセージを飲食店ごとにメール作業について、ファイル分割、メール作成・送信を自動化するマクロを Excel カイゼン隊員が作成。	<ul style="list-style-type: none"> ・ 処理時間の削減 (2,000 分/年→10 分/年) ・ 事務処理ミスの防止

取組のポイント

本来業務に負担がないよう、Excel カイゼン隊としての活動時間は、週90分程度を上限とし、各所属の理解を得ながら事業を進めました。また、隊員の技能レベルを考慮したグループで対応することとし、より汎用的な技法を活用することでプログラムの「ブラックボックス化」を防止しました。

実施効果や課題

全庁で年間150時間分の作業を削減できました。また、実践的な業務改善の機会により、研修や独学で技能を習得した職員の技能定着と技能向上につながりました。Excel マクロ等の高度な機能を扱うことができる職員を増やし、全庁的な生産性を向上できるよう、研修や実践の機会として本事業を継続的に実施していく必要があります。

外部評価

良かった点 「職員能力向上」「デジタル技術活用」「事務効率化」

- ✓ Excel カイゼン隊が創意工夫の場になる点が評価できる。職員の専門知識を有効活用し、生産性向上につながっている。
- ✓ RPA化とともに自動化作業により時間を捻出し、他の業務に当ててほしい。

取組 24

行政手続における押印等の見直し

行政手続における押印等の見直しは、新型コロナウイルス感染症拡大への対応のみならず、行政サービスの効率的・効果的な提供にも資するものとして、国や全国の都道府県で取組が進められています。本県でも、行政手続のデジタル化や書面等の簡素化による県民の利便性向上や業務の効率化を目指して、押印の見直しを行いました。

○取組目標（令和4年度末）：91%の押印を廃止する。

	共通手続	共通手続 ^(注2) 以外	計
全手続数	2,476件 (44%)	3,129件 (56%)	5,605件 (100%)
押印廃止数(目標)	2,324件 (41%)	2,788件 (50%)	5,112件 (91%)
廃止済	315件 (6%)	1,368件 (24%)	1,683件 (30%)
今回,廃止	2,009件 (36%)	1,420件 (25%)	3,429件 (61%)
存続数	152件 (3%)	341件 (6%)	493件 (9%)
見直し対象外	83件	260件	343件
継続検討	69件	81件	150件

注1) 割合は小数第1位で四捨五入しているため、内訳の合算値と合計値が合わない場合がある。

注2) 会計手続や人事関係手続など、全ての所属や職員が同一の規程に基づき手続を行うもの。

参考：押印等の見直しについて（県HP）

URL：<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/gyokei/ouin.html>

取組のポイント

所属ごとの取組に温度差が出ないように、押印を必要としていた手続の実態を丁寧に把握するとともに、具体的に事務手続を進めていく上で、押印がない場合の課題の確認や対応策の助言を行うなど、取組趣旨の理解促進と実務対応の支援に努めました。

実施効果や課題

押印を義務付けていた条例や規則、訓令等については、令和4年3月末、その約9割で押印を廃止しました。今後、要綱・要領等の見直し状況を確認し、必要に応じて個別に押印廃止を促進するとともに、行政手続のデジタル化や書面等の簡素化の取組を促進していく必要があります。

外部評価

良かった点 「事務効率化」「コスト削減」「サービスの質」

- ✓ 押印の必要性を見直し、なくとも構わない押印を減らすことができた点で評価できる。押印不要手続き・押印に代わる簡素な証明等を引き続き検討してほしい。
- ✓ 押印等廃止拡大と併せて行政手続デジタル化へ向けた取組みを強化してほしい。

取組25

相談業務のWEB会議システムの活用による経費節減

県政相談については、これまで仙台を除く各合同庁舎に1名ずつ県政相談員兼交通事故相談員を配置し、地域の相談者への対応を行っていましたが、相談件数が減少してきているため、令和3年度から段階的にWEB会議システムを活用した相談等に切り替えることで、これまでの相談体制を保ちながら、経費節減を図っていくところです。

【経費節減額】

2か所（北部地方振興事務所，東部地方振興事務所）で実施し，約400万円（令和3年度決算ベース）の削減

○WEB会議システムシフト状況

年度	実施箇所	削減額	年度末累計削減額
令和3年度	北部地方振興事務所， 東部地方振興事務所	約400万円	約400万円
令和4年度	気仙沼地方振興事務所	約200万円	約1,000万円
令和5年度 （予定）	大河原地方振興事務所， 北部地方振興事務所栗原地域事務所， 東部地方振興事務所登米地域事務所	約600万円	約2,200万円

取組のポイント

地方振興事務所における一部の相談業務について対面式からICTにシフトし，同事務所職員と本庁相談員が対応することで，これまでと同様の相談体制を確保しつつ経費削減を図ることができました。

実施効果や課題

令和3年度決算ベースで約400万円の経費節減ができた一方で，今後，WEBによる相談方法ノウハウの蓄積が課題となります。

外部評価

良かった点 「コスト削減」「デジタル技術活用」

- ✓ 業務を見直し，Web会議システムを活用することで省力化を行ったことは評価できる。
- ✓ 今後の予定で累積削減が大きく見込めているので，ぜひ実現してほしい。

取組 26

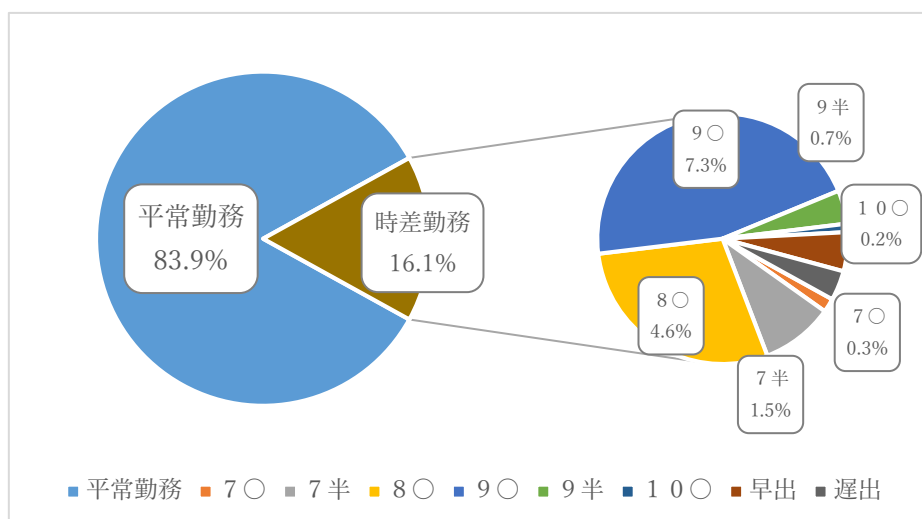
拡充した時差勤務制度を本格実施

職員のワーク・ライフ・バランスの推進等を目的として、通常勤務時間（8:30～17:15）以外に6パターン（例：7:00～15:45，10:00～18:45等）の勤務時間を職員が選択できる時差勤務制度を令和3年4月1日から本格的に実施しました。

勤務時間	① 7:00～15:45 (7〇)	② 7:30～16:00 (7半)
	③ 8:00～16:45 (8〇)	(8:30～17:15)
	④ 9:00～17:45 (9〇)	⑤ 9:30～18:15 (9半)
	⑥ 10:00～18:45 (10〇)	
		※この他育児・介護に伴う早出・遅出勤務も実施

③④は管理職員も実施可能

令和3年度活用状況（4月～3月の平均値で算出）



取組のポイント

柔軟で多様な勤務形態の選択を可能とすることで、職員のワーク・ライフ・バランスの推進を図るほか、通勤時における新型コロナウイルス感染症の感染リスク低減にも寄与するものです。

実施効果や課題

職員がより多くのパターンの中から勤務時間を選択することができ、ワーク・ライフ・バランス実現の一助とすることができたほか、通勤時における新型コロナウイルス感染症の感染防止にも対応することができました。多くの職員が制度を理解し、活用できるよう、さらなる周知に努めていきます。

外部評価

良かった点 「ワーク・エンゲイジメント」「組織活性」

- ✓ 価値観の多様化に応じた柔軟な働き方を選択できることは、ワーク・ライフ・バランスの実現及びワーク・エンゲイジメントの向上につながる。また、通勤にかかるストレスを減らし、新型コロナウイルス感染症の感染予防にもつながる点で評価できる。
- ✓ 職員にとって働きやすく、県民にとって利用しやすい県庁業務に近づいている。時差分をサービス提供時間の変更に当てることも検討してほしい。

共通取組 ③

窓口・申請受付等の県民サービス向上

県では、県民の皆様の満足度を高めるような仕事の仕方を実践することを目的に「県民サービス向上運動」を実施しています。令和3年度は、『情報発信』『事務改善』を心がけ、『県民目線』で県民サービスの向上に努めることを目標とし、全庁で取り組みました。

【令和3年度取組事例の紹介：窓口・申請受付等の県民サービス向上】

行政手続における押印等の見直し

行政手続のデジタル化や書面等の簡素化による県民の利便性向上や業務の効率化を目指して、押印の見直しを行いました。

詳しくは、個別取組24に記載

取組24

県有施設における施設利用予約のオンライン化

県民等に幅広く利用されている県有施設10施設を対象として、オンラインによる利用予約申請を開始しました。

詳しくは、個別取組20に記載

取組20

利便性向上：仙南保健福祉事務所

来客者の適切な誘導

受付カウンターの配置変更と執務室入口に案内板及び班別の呼び出しチャイムを設置しました。

【実施効果】

来客者を適切に案内できるようになり、特定の職員に来客者の案内が集中することはなくなりました。



利便性向上：気仙沼地方振興事務所

庁舎内掲示の充実

来客者が目的の公所やエレベーター、トイレ、自動販売機にたどり着けるよう張り紙により案内しました。

【実施効果】

場所の問い合わせが減り、正面玄関からスムーズに移動される方が多くなりました。



参考：県民サービスの向上（県HP）

URL：<https://www.pref.miyagi.jp/site/gyoseisabisu/servicetop.html>

外部評価

良かった点 「サービスの質」「利便性」「県民満足度」

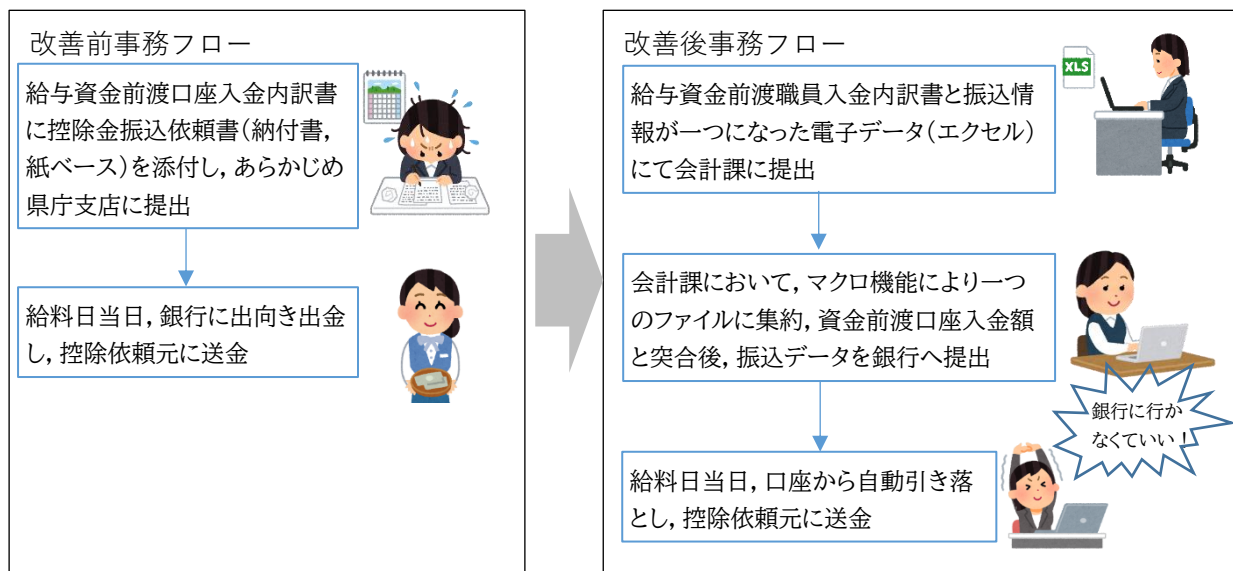
- ✓ 誘導の掲示など些細なことかもしれないが、利用する側の目線に立った取り組みがなされている点が評価できる。
- ✓ 小さいことの積み重ねが便利なサービスに繋がるので、今後も新しいことを見つけて実践してほしい。

取組27

会計事務等の見直し

請求書等への押印手続を見直すため財務規則を改正したほか、本庁給与担当職員の業務の適正化と効率化を図るために給与事務の改善を図りました。

【改善効果】本庁給与事務（控除事務）処理時間 1時間／各課／月 → 40分／各課／月



取組のポイント

国及び自治体の押印見直し推進に伴い、押印のない文書による会計事務等を可能とすることを目的に、押印に代わる確認方法や様式等の改正を行いました。本庁給与事務の改善については、従来、紙にて起票を行い銀行に提出していた控除金振込依頼書を電子データで作成し、提出することにより効率的に事務処理ができるようになりました。

実施効果や課題

会計事務の押印見直しにより書面等の簡素化による県民の利便性向上や職員の業務効率化につながりました。本庁給与事務については記載誤りによる振込不納がなくなり、警察本部を除く課では、毎月の給料日当日の銀行での拘束時間がなくなったほか、コロナ禍における感染機会の減少に効果がありました。なお、今後、全所属が実施できるように給与支給システムを開発中です。

外部評価

良かった点 「事務効率化」「利便性」

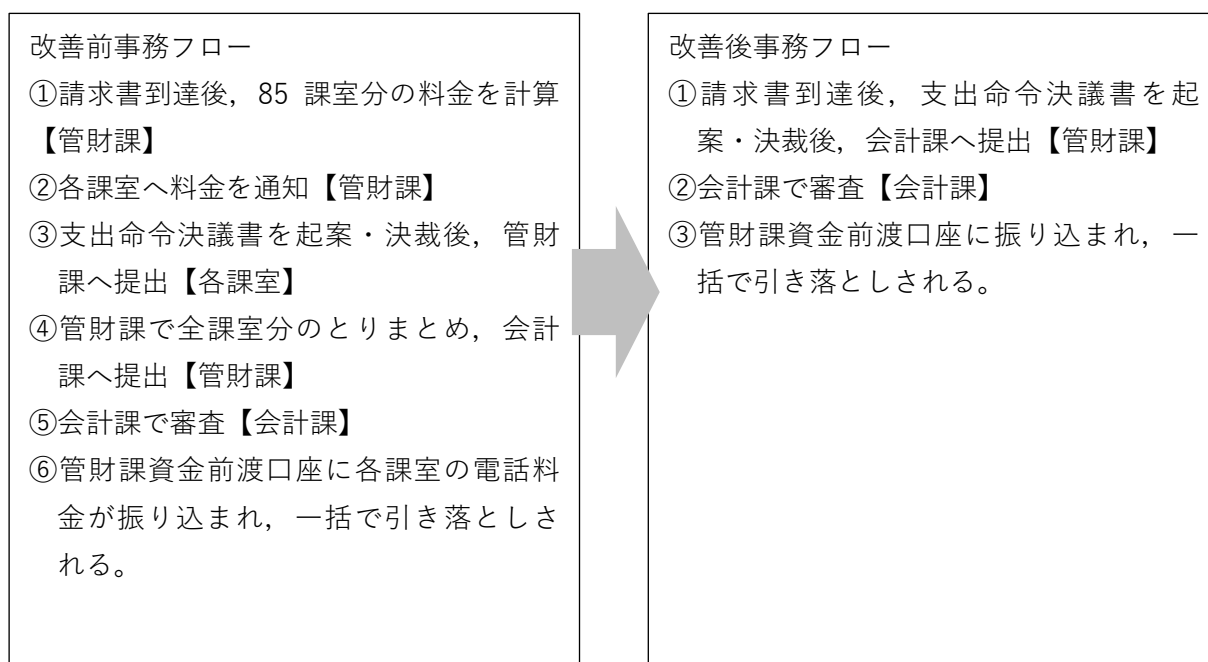
- ✓ 給与事務の見直しにより、各課で銀行に行かなくてもよくなり、記載誤りによる振込不納がなくなるなどの効果が出ている点で評価できる。
- ✓ 宮城県、金融機関双方にとって業務効率化に効果がみられるため、今後は全所属で実施できるように給与支給システムを開発してほしい。

取組 28

庁内電話料金の支出方法の見直し

令和4年度から庁内各課室における庁内電話料金の支出処理を無くし、管財課が一括して支出処理できるよう庁内電話料金の予算を管財課に集約し支出業務の改善を図りました。

【改善効果】支出業務処理時間 2 時間／各課 → 0 時間／各課



取組のポイント

管財課が一括して契約した庁内電話料金（FAX 及び電報使用料を含む）は、使用する各課室で予算要求し、毎月管財課の資金前渡口座へ振り込む手続きを行っていましたが、処理期限が短く、かつ 85 課室が支払処理を行う必要があり負担となっていました。このことから、事務改善に向けて各課室と調整を行い、また財政課と協議した結果、庁内電話料金の予算を管財課に集約し、一括して管財課が支出できるよう改善しました。

実施効果や課題

庁内電話料金に係る予算及び支払事務を管財課に集約したことで、各課室で行っている支出処理を無くし、事務処理の負担軽減を図ることができました。

外部評価

良かった点 「事務効率化」「コスト削減」

- ✓ 各課室での処理を管財課に集約することで、各課室での業務負担を減らすことができた点が評価できる。
- ✓ 他業務でも一括化できることがないか洗い出してほしい。

取組 29

職員のメンタルヘルス対策の実施

ワーク・エンゲイジメントを高めるためには、職員の健康増進が重要とされているため、メンタルヘルスセミナーを実施しました。また、ストレスチェックの結果を活用した職場環境改善のための仕組みを作り、試行しています。

【実績】 セミナー実施 25回 参加 869人
職場環境改善 1所属 ※新型コロナの影響で規模縮小

ストレスチェックの結果を活用し、職場環境改善のためのワークショップを実施しました。

手順

○ワークショップ実施前

- ・所属管理監督者からの職場状況ヒアリング。
- ・所属職員に対し、アンケート（改善意識調査）実施。※電子申請
→ 結果を所属にフィードバック。

○実施当日

- ・ストレスチェック集団分析結果、アンケート（改善意識調査）の結果について解説
- ・ワークショップ実施（班ごとにグループ編成）
- ・発表

取組のポイント

職員参加型の職場環境改善として、効果的な取組ができるよう、職員厚生課が伴走型の支援を行います。ワークショップを通し職員同士が意見交換を行うことで、職場内でのコミュニケーションや相互支援が改善され、職場全体の生産性が向上するなどの効果が期待されます。

実施効果や課題

アンケート等を通して所属の強みや課題が明確になり、職場環境改善に関するワークショップでの意見交換が活性化されました。課題として、実施にあたっては事前準備や当日の参加など実施側の負担が大きいため、今後実施方法についての検討が必要なこと、また、意見交換等が既存の取組を活用するなど所属内で継続していけるようにすることなどが挙げられます。

外部評価

良かった点 「ワーク・エンゲイジメント」「組織活性」「職員能力向上」

- ✓ メンタルヘルス対策などを継続的に実施できるよう意識している点が評価できる。
- ✓ 職場全体の生産性が向上し、ワーク・エンゲイジメントも高まることで、離職を回避できると思われる。
- ✓ 人的資本という考え方にシフトしていく中、職員の健康経営も重要な取り組みであるため、他の業務削減や業務効率化で時間を確保して継続してほしい。

柱3 人財育成とコンプライアンスの徹底

【テーマ：人財の育成】

具体的取組⑮ 職員研修の充実・強化

取組30	東日本大震災の記憶と教訓の伝承と災害対応能力の向上を図る研修の実施
-------------	--

取組31	官民協働ワークショップの開催
-------------	-----------------------

具体的取組⑯ 専門職員の知識・技術力向上

取組32	スキルマップによる「業務に必要な能力の見える化」と新任職員育成の効率化
-------------	--

具体的取組⑰ 政策立案能力の向上

取組33	政策提案コンテストの実施による新たな政策アイデアの発掘と職員の人材育成
-------------	--

共通取組④	新たな手法による行政課題への対応
--------------	-------------------------

【テーマ：コンプライアンスの徹底】

具体的取組⑱ 内部統制システムの適切な運用

取組34	内部統制の機能強化と適切な実施
-------------	------------------------

【テーマ：透明性と信頼の確保】

具体的取組⑲ 情報公開の推進と行政文書の適正管理の徹底

取組35	新総合文書システムの導入
-------------	---------------------

具体的取組⑳ 多様な媒体を活用した広報の推進

取組36	県ホームページのリニューアル、魅力情報のWEB発信
-------------	----------------------------------

具体的取組㉑ 県民意識調査等による県民ニーズの把握

取組37	県民意識調査による県民の満足度の把握
-------------	---------------------------

取組30

東日本大震災の記憶と教訓の伝承と災害対応能力の向上

を図る研修の実施

東日本大震災の記憶と教訓の伝承と、それを踏まえた災害対応能力の向上が課題となっており、令和3年度、新たに主査級研修、主任主査級研修、班長研修において、災害対応業務に係る講義や演習を実施し、全階層での実施が実現しました。

【受講実績】

- 新任職員研修（217人）：被災地への訪問による現地研修
- 主査級研修（126人）：避難所の運営に関する演習
- 主任主査級研修（92人）：災害時の対応に関する演習
- 班長研修（132人）：災害救助法と災害時の組織体制に関する講義
- 総括課長補佐級研修（83人）：大規模災害発生時の組織体制と初動対応に関する講義
- 課長級研修（69人）：震災の教訓と災害発生時における危機管理に関する講義

取組のポイント

東日本大震災の発災から10年が経過し、職員の中でも東日本大震災の記憶の風化が懸念される中、全ての階層を対象に、今後の災害発生に備え、災害対応業務に係る講義や演習を実施し、災害対応能力の向上を図ります。

実施効果や課題

今後の大規模災害発生時の対応に備えて人材育成に努めるとともに、東日本大震災の発生以降に採用された職員が全体の3割超となっていることから、東日本大震災で得た教訓や知識、ノウハウ等を伝承していく必要があります。

外部評価

良かった点 「職員能力向上」

- ✓ 被災県の職員として経験を次代に残す取り組みを心がけており、新人職員にも研修を行った点は評価できる。具体的な記述や事例、風景の写真等を加えると県民にも取組状況がわかるのでなおよい。
- ✓ 県は震災の記憶と教訓を後世にまで伝承する義務があるので、危機管理能力の向上に努めてほしい。

取組 3 1

官民協働ワークショップの開催

株式会社七十七銀行と連携し、地方創生をテーマに、県職員と行員が年4回の講義やグループディスカッション等を通じて、地域の問題発見から解決策の企画立案発表まで行う研修を新たに実施しました。

【受講実績】 17人（ほか株式会社七十七銀行12人）

令和3年度選択制研修 政策形成系コース	
官民協働ワークショップ	
ねらいとする資質・能力（みやぎ人財育成基本方針）	
革新創造	論理展開
計画遂行	対人対応
自己確立	組織開発
県民視点への立脚	
概要	
研修の目的	
新・宮城の将来ビジョンの初年度に当たり、地方創生をテーマに、民間企業職員と議論を重ねる場を設けることで、多様な視点・考え方を学び、自ら戦略的、積極的に企画立案、行動する人財を育成する。	
研修の効果	
<ul style="list-style-type: none"> ● リーダーシップ（実行力）の向上、課題解決スキル（分析力、発想力、企画力）の習得 ● 民間企業（街七十七銀行）とのグループワーク等を通じた多様な視点の醸成や人的ネットワークの形成 	

参考：官民協働ワークショップの成果発表会を開催！（県HP記者発表資料）

URL：<https://www.pref.miyagi.jp/documents/35409/kanmin211119.pdf>

取組のポイント

「地方創生に向けた包括連携に関する協定」を締結した株式会社七十七銀行との協働による研修により、地域課題の解決に取り組むとともに、多様な視点や考え方を学びながらリーダーシップの向上、課題解決スキルの習得、人的ネットワークの形成を図ることとしました。

実施効果や課題

官民異なる立場で構成されたグループによるディスカッション、現地自治体や企業等に対するヒアリング等を行い、より効果的で実現性のある地域課題の解決策を企画立案することにより、政策形成力の向上を図りました。今後も引き続き他の自治体や民間企業への枠組み拡大を検討しながら、県全体でSDGsや地方創生を推進するための人財育成に努めていきます。

外部評価

良かった点 「民間の活力」「職員能力向上」「組織活性」

- ✓ 官民連携による人財育成の良い取組事例であり、非常に評価できる。今後多様な民間と連携し更なる拡大を期待する。
- ✓ 官と民との間にある意識格差などを知るよい機会となっている。将来的には、開催の頻度を検討する必要があると思われ、議論のレベルを徐々に上げていくことが求められる。
- ✓ リーダーシップ向上、スキルアップや人的ネットワークが形成されたエビデンスとして成果発表の内容の情報公開があると良い。

取組 3 2

スキルマップによる「業務に必要な能力の見える化」と 新任職員育成の効率化

「スキルマップ」とは、土木技術職員の業務遂行に対する現在の能力（「習熟度」と「経験度」）を数値化・見える化（マッピング）することで、職員が自身に不足している能力を確認するためのツールであり、自発的な研修受講等の促進を図るため活用しています。令和3年度からは、新任職員のスキルマップに対して、上司が業務に必要な能力の目標値を示す「目標スキルマップ」の運用を開始し、現状と目標を比較しながら育成面談を実施するなど、効率的な育成を図りました。

<スキルマップの作成例>

分野区分	大項目	自己診断評価項目	経験度及び習熟度チェック				経験度	習熟度
			A 経験したことがある	B 主体的に担当できる	C 後輩等に指導・助言ができる	D 困難な課題の解決ができる		
河川	10. 河川計画	河川整備基本方針の策定	○	○	○	△	100%	57%
		河川整備計画の策定	○	○				
	11. 河川設計	河道設計の調査監督	○	△			70%	30%
		堤防設計の調査監督	△	△				
		樋門・樋管設計の調査監督	△	△				
		護岸設計の調査監督	○	△				
	12. 河川工事等	軟弱地盤対策設計の調査監督	△	△				
		河川改修工事の工事監督	○				70%	19%
		樋門・樋管工の工事監督	○					
		軟弱地盤対策工の工事監督	○					
			河川維持修繕工事の工事監督	○				

現状の能力を「見える化」

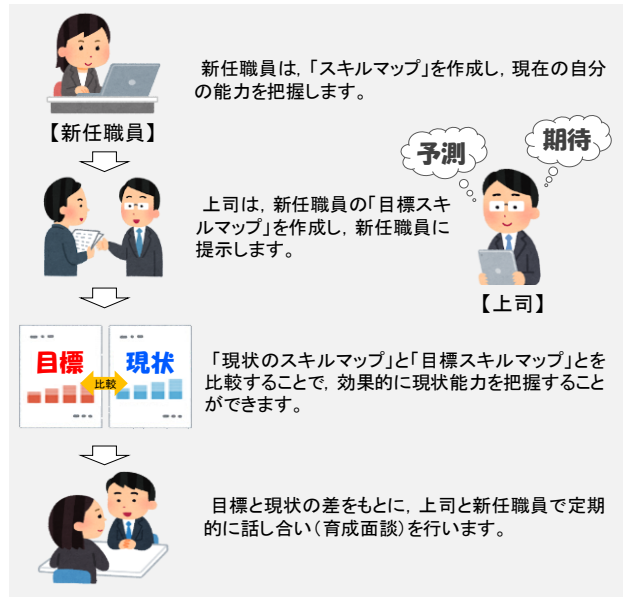
【経験度及び習熟度チェックの入力基準】

○ : 経験や習熟が十分である (1点)

△ : 十分ではないが、ある程度の経験や習熟している (0.5点)

「空欄」: 経験や習熟が該当しない

<目標スキルマップの活用イメージ>



取組のポイント

「目標スキルマップ」により、現状の能力を「見える化」するだけでなく、目標とする（求められる）能力と現状との差も「見える化」することで、的確にOJT（On the Job Training）のニーズ（指導ポイント）を把握し、新任職員が適切なOJTを受けられる環境の構築が期待されます。

実施効果や課題

アンケートでは、新任職員の約7割が「不足している能力を自覚できた」、「仕事に必要な能力が認識できた」と回答し、一定の有効性が確認されました。一方、年齢が高いまたは社会人経験のある新任職員では、メリットを感じられていない傾向もありました。

外部評価

良かった点 「職員能力向上」「ワーク・エンゲイジメント」「組織活性」

- ✓ 新任職員の一般的な業務遂行の能力の把握・向上には効果的な取り組みと評価できる。社会人からの中途採用の職員はそもそも専門性や経験を期待して採用しており、一律の能力把握にはめてしまうのは限界があることを認識した取り組みの改善が行われることを期待する。
- ✓ 新人職員の7割が効果を実感している点が良い。新たな目標設定への動機付けにもなる。
- ✓ 管理職のマネジメント能力向上も含め全所属で実施することが望まれる。人材育成へ今後も注力が必要である。

取組 3 3

政策提案コンテストの実施による新たな政策アイデアの 発掘と職員の人材育成

新・宮城の将来ビジョンに掲げる県政運営の理念等の実現を目指し、新規事業化につながる新しい政策アイデアを発掘するとともに、職員の政策立案能力及びプレゼンテーション能力等の向上を図ることにより、職員の人財育成に資することを目的としました。

◇スケジュール

- 1 募 集：令和3年7月30日
～10月25日
- 2 予備審査：令和3年11月中旬
- 3 WEB投票：令和4年1月上中旬
- 4 本 審 査：令和4年1月25日
- 5 知事への提案：令和4年1月28日
※第1位提案のみ



◇提案件数：29件（うち特定テーマ関連：19件）

◇最終結果（審査委員+WEB投票の結果の合計）

第1位 「パラパラ大作戦！！ パラレルワークで人財活躍パラダイス・みやぎへ！」

取組のポイント

次年度に向けて、自由テーマに加え、部局横断的に検討を進めている「女性定着」「少子化対策」「外国人受入」の3つを特定テーマとして設定し、その課題解決に向けた提案を募集することで、政策形成過程への積極的な関与を促しました。

実施効果や課題

特定テーマを設けることにより、職種や担当業務にとらわれない幅広いアイデアを募ることができました。今後の課題としては、説明会等への参加を促す工夫を行い、更に多くの職員に政策形成過程への関与を促し、職員の能力や意欲の向上に繋げていきます。

外部評価

良かった点 「職員能力向上」「組織活性」「ワーク・エンゲイジメント」

- ✓ 職種や担当業務に縛られないかたちで政策提案コンテストに参加できる枠組みは評価できる。最終的な結果は記述されているが、具体的にどのような提案か記述する方が県民にわかりやすい。
- ✓ 現実問題となっている特定テーマを設定した点が良い。良い提案を実際に行うとエンゲイジメントが向上するので、事業化されることを期待する。
- ✓ 行財政改革に欠かせない先進的政策に結びつくものであり、褒賞制度等により職員のモチベーション向上と人財育成を図ってほしい。

共通取組 ④

新たな手法による行政課題への対応

県では、質の高い行政サービスを提供し続けるため、民間の知恵を活用しながら、創意工夫によりこれまでの仕組みや手法を見直し、自らイノベーションを生み出す組織を目指しています。新しいアイデアにより行政課題に対応し、適正な事務執行，歳入確保，歳出削減や省人化等に取り組んでいます。

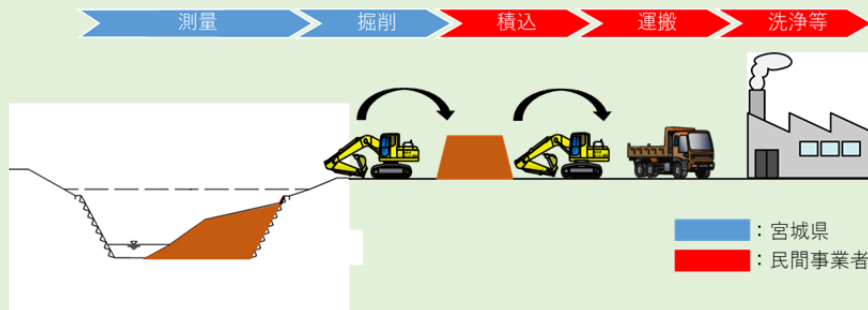
【令和3年度取組事例の紹介①】

公募型堆積土砂採取事業

適切な河川の維持管理による流下能力確保のためには、計画的・継続的な堆積土砂撤去が必要であり、限られた予算の中でより迅速かつ効率的な堆積土砂撤去が求められます。この制度は、河道の測量及び掘削は、県が行い、掘削した土砂について、公募により選定した民間事業者が積込、運搬、洗浄等のうえ、骨材資材等として利活用を図るものとして実施しました。

この制度を利用した場合には、運搬処分の費用がかからないため、事業費の削減が図られ、また、民間事業者において、土砂の有効活用がなされるものです。

(制度イメージ)



【取組のポイント】

堆積土砂撤去は、計画的かつ継続的な実施が必要であり、国や他県での事例を参考に検討を重ね、試行的に導入することとしました。導入後も業界団体等へのヒアリングを踏まえ、より民間業者が参入しやすいよう、制度の見直しを図っています。

【実施効果や課題】

従来、掘削から運搬、処理までを工事発注により実施していたものを、運搬、処理を民間業者が行うことで、事業費を削減できました。しかし、まだ民間業者に浸透し、十分に活用されているとは言えず、今後の制度の利用拡大を図っていきます。

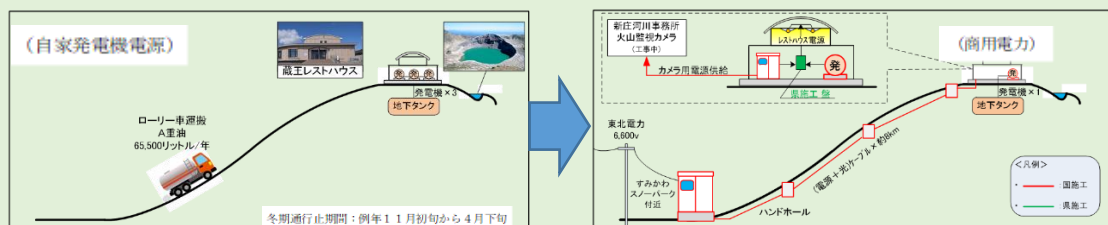
【令和3年度取組事例の紹介②】

蔵王レストハウス自家発電機電源から商用電力への切り替え

蔵王山火山監視強化を目的に国土交通省が実施する山頂部の常時監視カメラの設置と電気工事に合わせ、県は自家発電機を電源としている蔵王レストハウスについて、商用電力への切り替えを計画、職員の自己設計により実施しました。

自己設計による期間短縮によって国の整備計画スケジュールに合わせることが可能となり、また、商用電力への切り替えにより自家発電機の改修が不要となるなど管理コストの縮減が見込まれます。

(電源イメージ)



【取組のポイント】

山頂監視カメラ設置のため電気工事が計画されたが、蔵王レストハウスの商用電力化を国の整備スケジュールに合わせるには、外部設計を実施する時間が無かったことから、職員自ら工事施工区分等の調整及び図面作成など自己設計で行いました。

【実施効果や課題】

これまで商用電力がなく自家発電機で運用していた蔵王レストハウスについて、自己設計による調整によって最小限の費用及び時間で商用電力が整備され、今後の発電機の管理・改修コストの縮減も見込まれます。今後も様々な状況に対応出来るよう技術力向上に努めていきます。

外部評価

良かった点 「民間の活力」「創意工夫」「費用対効果」

- ✓ 行政が進めた方がよい場合と民の力を活用した方がよい場合の折衷という官民連携の仕組みを検討している点で評価できる。
- ✓ 民間業者の参入メリットを伝えられるように部署内での検討を継続してほしい。

取組 3 4

内部統制の機能強化と適切な実施

内部統制が適正に機能しているかを評価するプロセスであるモニタリングの取組を実施し、その結果、ミス防止に特に有効と思われる取組を選定の上、全庁に展開しました。また、令和2年度内部統制実施結果及び評価結果をとりまとめ、公表しました。


マルチアングルゼミナール(マルゼミ)の内容

多所属間双方向モニタリングシステム(マルチアングルゼミナール) 略して“マルゼミ” 視認性 簡便性

- 複数の所属が集まり、特定のテーマでゼミナール形式の意見交換を行う
- 他所属との意見交換を通じて、**自所属の課題や潜在リスクを相互に把握する**
⇒ 独立的視点: 同種の業務を行っている他所属

《テーマ例》

収入	収入未済債権の管理 頻繁な調定行為の効率化
支出	支払い遅延防止 社会保険料の誤支給防止
契約	随意契約理由の整理 プロポーザルの進め方
予算	事業・予算担当間の情報共有 事務経費の款項目割振
財産	購入から登録までの流れ 監査、会計指導検査の指摘事項、 各種相談案件等から選定



宮城県 Miyagi Prefectural Government

参考：宮城県の内部統制に関する取組について（県HP）

URL：<https://www.pref.miyagi.jp/site/gyoukaku/naibutousei-shisutemu.html>

取組のポイント

特定のテーマに対して、他所属のリスク防止のための工夫点や失敗事例などを意見交換することで、自所属に潜在するリスクや有効な対策事例を把握することを目的に開催しています。モニタリングを通じて得られた優良な取組等を事務局が庁内電子掲示板等を通じて横展開しています。

実施効果や課題

モニタリングを通じて得られたリスク対策の優良事例を横展開することで、全庁的な内部統制の強化を図りました。新型コロナウイルス感染症等の影響により、開催回数が限定的となっているため、今後も工夫を重ねながら開催回数の増加を図っていきます。

外部評価

良かった点 「職員能力向上」「組織活性」「安心・信頼」

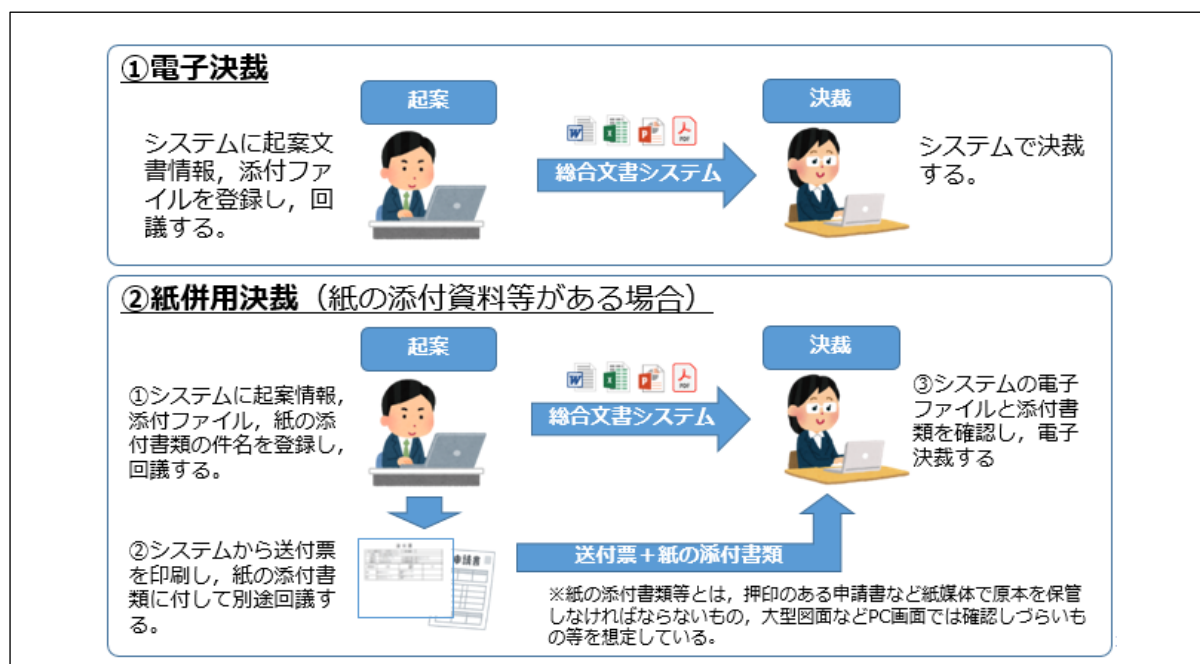
- ✓ 相互のモニタリングを通じてリスクを回避し、全体的な組織力の向上に資する点が評価できる。
- ✓ リスク対策の優良事例の共有は他部署でも展開できるので良い。業務時間を考慮しながら開催回数を増やしてほしい。

取組 35

新総合文書システムの導入

電子決裁機能を充実させた新しい総合文書システムを導入しました。今後、電子決裁を積極的に推進し、行政文書を電子的に適正管理するとともに、業務の生産性向上、ペーパーレスの促進、リモートワークへ対応していきます。

【電子決裁率】 59.6%（新システムの令和3年度実績）



取組のポイント

電子決裁時に添付ファイルを一括でPDF化できる機能をシステムに実装したほか、紙資料があってもその資料を物理的に回議しながら電子決裁できる運用とし、円滑に電子決裁できる環境・ルール作りに努めました。

実施効果や課題

電子決裁率が59.6%で、6割近くの文書を電子決裁した結果となりました。文書取扱主任及び新任職員研修等を通じてシステム操作の習熟を図るとともに、業務フローを見直し、速やかに電子決裁へ移行するよう各所属に呼びかけていきます。

外部評価

良かった点 「デジタル技術活用」「事務効率化」「コスト削減」

- ✓ ペーパーレスの推進は業務効率化に資することに加え、オープンデータ活用の動きにもプラスとなるので、利用を加速させていくべきである。
- ✓ 6割の文書を電子決裁できたことはかなりの効率化につながっているので、さらに拡大をしてほしい。

取組 3 6

県ホームページのリニューアル，魅力情報のWEB発信

県公式ホームページを全面リニューアルし、より情報を探しやすく構成・デザインを見直すとともに、新たに魅力情報ポータルサイト等を開設したほか、ツイッターやインスタグラムなどの SNS 連携を強化しました。また、特設サイト「みやぎ12人の侍'ズ」を県ホームページに公開し、動画やオンラインイベントなどを通して、様々な魅力を総合・横断的に発信しました。

【県公式ホームページ】



参考：県公式ホームページをリニューアルします！（県HP記者発表資料）

URL：<https://www.pref.miyagi.jp/documents/35624/shiryo4.pdf>

参考：「みやぎ12人の侍'ズ」特設サイト（県HP）

URL：<https://www.pref.miyagi.jp/site/miryoku/index.html>

取組のポイント

- ・ 行政情報エリアに、事業者向けページ、施策紹介ページ、動画チャンネルを新設し、より情報を探しやすい構成に改善しました。また、ツイッターやインスタグラムなどの SNS 連携を強化しました。
- ・ 魅力情報ポータルサイトを新設し、魅力情報コンテンツ、魅力発信動画、魅力情報記事、イベント情報など、分散・埋没していた情報を集約しました。
- ・ 魅力情報ポータルサイトにおいて、魅力発信動画「みやぎ12人の侍'ズ」を公開し、本県にゆかりのある様々な分野で活躍する選りすぐりの魅力人12人がお薦めする宮城の魅力を紹介しました。

実施効果や課題

- ・ リニューアルによるトラブル・苦情などはなく、利用者からは、情報が見やすくなったなど、おおむね好評の意見をいただいています。今後とも、迅速かつ効果的な情報発信に向け、職員への周知・働きかけを継続する必要があります。
- ・ 魅力発信動画の視聴回数は動画1本あたり10数万程度、ホームページ閲覧回数は37,635PVを獲得し、相当程度のリーチ数を確保できており、宮城の魅力認知に一定の効果を上げていると評価します。

外部評価

良かった点 「情報発信」「見える化」「創意工夫」


- ✓ 単に情報を出す時代から、「知ってもらう」「見てもらう」ということが求められる時代に変化しており、それを意識した取り組みになっている点が評価できる。
- ✓ PV数の把握に加えて、視聴者のアクセス（県外、国外等）分析により域外からの興味関心の程度を把握することも必要である。
- ✓ 見やすい内容になっているが、偽ホームページ等のセキュリティ対策に万全を期してほしい。

取組 37

県民意識調査による県民の満足度の把握

県が行う取組について、県民の満足度・重視度、今後優先すべきテーマなどを調査しました。調査結果については、県内7圏域及び内陸部・沿岸部ごとに傾向分析を行い、県民からの声を今後の県政運営に役立てていきます。

【有効回収率】46.5%


宮城県
 令和3年11月

令和3年県民意識調査

◆ 調査への御協力をお願い

この調査は、「宮城県震災復興計画」と「新・宮城の将来ビジョン」に関する取組について、県民の皆様の重視度・満足度や復旧・復興の実感、今後優先すべきテーマなどについてお聞きするものです。県では、その結果を基に計画の着実な推進を図るとともに、今後の施策や県政運営に反映させたいと考えております。
お忙しいところお手数をお掛けいたしますが、この調査の趣旨を御理解いただき、御協力くださいますようお願いいたします。

◆ 調査対象者

県内にお住まいの18歳以上の男女4,000人を、選挙人名簿等から無作為に抽出させていただきました。

◆ 調査基準日

調査票は、令和3年11月1日時点で記入ください。

◆ 調査回答の方法

調査をお願いした御本人(封筒の宛名となっている方)がお答えください。
なお、記入の際は、濃い鉛筆やボールペンなどを御使用ください。また、一旦記入した内容を訂正する場合は、訂正後の回答がはっきり分かるようにしてください。
本調査は紙(本紙)または、インターネットで御回答ください。
※インターネット回答を希望される方は、本紙2ページを御覧ください。また、インターネットの回答ページにログインする際は、下に表示しているID及びパスワードの入力が必要となります。

参考：県民意識調査について（県HP）

URL：<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/seisaku/ishiki-gaiyou.html>

取組のポイント

県が行う取組について、県民の満足度・重視度などを適切に反映させることを目的に実施しています。令和3年度からは、より多くの声をいただけるようにインターネット回答の仕組みを導入し、回収率の向上を目指しました。

実施効果や課題

県民が重視している政策・施策を把握し、引き続き力を入れていかなければならない取組について再認識しました。より多くの県民の声を今後の県政運営に反映させるためには、県の取組を分かりやすく伝えることで回答しやすい調査とする必要があることから、今後も見直しに努めます。

外部評価

良かった点 「**県民ニーズ把握**」「**県民参画**」「**県民満足度**」

- ✓ ネット回答の仕組みを導入するなど、より多くのニーズが拾えるような取り組みは評価できる。ただし、調査の偏りが発生する可能性があるため、調査スキルを向上させる必要もある。
- ✓ 有効回収率46.5%は悪くない数字だが、回収率が低下傾向にあるため、より多くの回答が得られるように民間を活用する等して県政への関心を高める仕掛けが必要である。
- ✓ 回収率向上だけでなく、意見を政策へ活かしてほしい。

柱4 危機対応と震災の経験の継承

【テーマ：危機対応力の強化】

具体的取組⑳ 防災体制の整備

取組38	原子力防災対応職員の育成に向けた新たな研修メニューの創設
取組39	原子力総合防災訓練の実施
取組40	防疫体制の強化（豚熱ワクチン知事認定獣医師制度）
取組41	田んぼダム普及・拡大に向けた広報活動の実施

具体的取組㉑ 地域と連携した学校防災体制の整備

取組42	地域と連携した学校防災体制を構築するため「学校防災アドバイザー」を派遣
取組43	学校防災体制構築に資する資料や実践事例等を多数掲載した学校防災ポータルサイト「みやぼう」を開設

【テーマ：復興の完遂と経験の継承】

具体的取組㉒ 復興事業のフォローアップ

具体的取組㉓ 震災復興に関する広報・啓発

取組44	みやぎ東日本大震災津波伝承館の開館と展示運営
取組45	県庁18階「東日本大震災復興情報コーナー」の運営

具体的取組㉔ 災害対応と震災の経験の継承

取組46	令和3年度「震災復興フォーラム」の実施
------	---------------------

取組 38

原子力防災対応職員の育成に向けた新たな研修メニュー

の創設

原子力災害時に避難住民や車両等の放射性物質の付着状況を検査する「避難退域時検査」等については、令和3年度から県庁内全部局の職員から検査要員を割り当てることとしました。この要員の育成のため、当該検査に係る新たな研修メニューを創設し、121人の職員が受講しました。

<目的>

避難退域時検査等場所での車両及び住民検査に関して、車両検査装置（可搬型ゲートモニタ）の組み立て手順や測定機器（サーベイメータ）の操作方法、検査方法等について実習を通して習得することを目的に、以下の研修を新たに実施しました。

<講義項目>

<実習項目>

項目	内容	項目	内容
講義①[100分]		実習① [40分]	
放射線と放射能、被爆防護の基礎知識	<ul style="list-style-type: none"> ・身の周りの放射線 ・放射線と放射能、単位 ・放射線の人体への影響 ・原子力災害の被ばくの経路 ・被ばくの防ぎ方 ・被ばくの管理 ・放射線測定 ・放射性物質の除染 	車両検査実習	<ul style="list-style-type: none"> ・ゲートモニタの設営(組立て)、取扱いとタイヤ部の測定実習 ・線量率サーベイメータの使い方実習及び線量率測定実習 ・個人線量計の取扱い実習 ・身体の簡易除染実習
講義②[20分]		実習② [40分]	
原子力災害時の住民防護活動	<ul style="list-style-type: none"> ・住民防護活動と防護措置の概要 	車両指定箇所及び住民検査実習	<ul style="list-style-type: none"> ・GMサーベイメータの使い方実習及び天然試料測定 ・GMサーベイメータによるワイパー部測定実習 ・GMサーベイメータによる人体汚染箇所特定実習
講義③[40分]		実習③ [40分]	
避難退域時検査の流れ	<ul style="list-style-type: none"> ・「避難退域時検査」ビデオ視聴 ・避難退域時検査等の内容・流れ ・個人線量計を含む各測定器の使い方の説明 	安定ヨウ素剤配布・通過証交付実習	<ul style="list-style-type: none"> ・安定ヨウ素剤の緊急配布手順確認 ・通過証交付手順確認

取組のポイント

平時より、割り当てられた検査要員に避難退域時検査等に係る知識を習得させることで、発災時に円滑に避難退域時検査等を実施できるよう体制を整備しておくことが重要です。

実施効果や課題

参加者121名中101名以上が内容を概ね理解したとの結果が得られました。講義から実習をまとめて行ったことでイメージが付きやすかったとの意見があった一方、全てを理解するには時間が足りなかったとの意見もありました。今後も継続して研修を実施し、職員の技術向上に努めていきます。

外部評価

良かった点 「職員能力向上」「安心・信頼」

- ✓ 職員研修は県内部で実施することが基本のため、県民にどのような情報発信がなされているか、わかりにくい。その点で可視化されたことが評価できる。
- ✓ 全部局の職員に検査要員を割り当てた点が良い。

取組 39

原子力総合防災訓練の実施

県では、女川原子力発電所の運転開始前年の昭和58年度から「原子力防災訓練」を実施しています。令和3年度は県として初めて、国が実施する原子力総合防災訓練と一体として実施し、原子力災害と自然災害が同時に発生する複合災害への対応について、対応手順の確認等を実施しました。

【参加機関等の実績】

参加機関数：国の各省庁をはじめ、県内全市町村、警察、消防、電力事業者など130機関

参加人数：約2,700人



県災害対策本部運営訓練

(宮城県庁2階講堂)



オフサイトセンター※運営訓練

(女川オフサイトセンター)

※原子力事業所で事故が発生した際、国、自治体、電力事業者等が参集し、応急対策を講じるための拠点施設。

取組のポイント

令和2年6月にとりまとめられた、東北電力株式会社女川原子力発電所における原子力災害発生時の対応をまとめた「女川地域の緊急時対応」に基づく対応手順の検証を実施するとともに、複合災害時（感染症含む）の対応及び実動機関との連携体制の確認を実施しました。

実施効果や課題

新型コロナウイルス感染症拡大により、避難訓練への住民参加を見合わせ、市町職員等による代行により手順を確認する等、一部実施方法の変更もありましたが、国の職員との連携や、国、市町村等の防災関係機関との通信連絡体制確立の手順などを重点的に確認・検証することができました。今後も、原子力災害への備えに終わりや完璧はない、との認識の下、原子力防災の充実に努めていきます。

外部評価

良かった点 「安心・信頼」「説明責任」「職員能力向上」

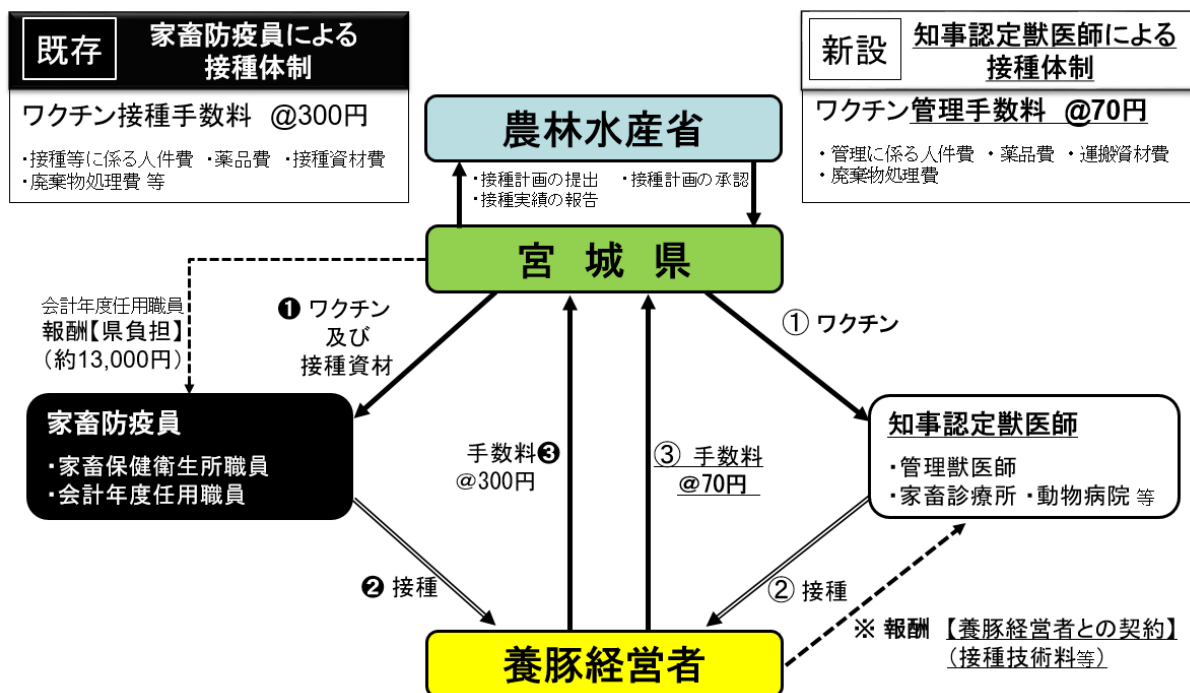
- ✓ 東日本大震災の福島原発事故もあり、総合訓練の実施は当然のこと、それを可視化することは県民の信頼醸成につながる点で評価できる。
- ✓ 制約があった中でも実施した点が良い。原子力災害と自然災害の複合災害への備えは必要である。

取組 40

防疫体制の強化（豚熱ワクチン知事認定獣医師制度）

宮城県は令和4年1月から「知事認定獣医師制度」を導入しました。この制度は、適時・適切に豚熱ワクチンを接種できる民間獣医師を県が認定するものです。豚熱のワクチン接種は、これまで家畜防疫員（県職員の獣医師）のみが行っていましたが、養豚経営者は、既存の家畜防疫員による接種、又は、新設の知事認定獣医師による接種のどちらかを選択することが可能となりました。

【知事認定獣医師による豚熱ワクチン接種体制】



取組のポイント

養豚経営者は、知事認定獣医師による接種を選択した場合、豚1頭あたり70円を県に支払います。その他、知事認定獣医師との契約により、接種技術料等(接種に係る人件費や接種資材費)を負担します。飼養規模が大きい養豚場は、既存の家畜防疫員による接種(手数料300円/頭)より安価に、且つ、きめ細やかなワクチン接種が行えるようになり、豚熱の発生予防が期待されます。

実施効果や課題

令和4年5月1日現在、知事認定獣医師28名が、養豚場36農場(県内の約4割)で、豚熱ワクチン接種を行っており、年間約39万2千頭(県内の約8割)の接種見込みとなっています。

外部評価

良かった点 「安心・信頼」「利便性」

✓ 養豚経営者の選択肢を増やし、安心を確保する策として評価できる。

取組 4 1

田んぼダム普及・拡大に向けた広報活動の実施

近年多発する豪雨災害への対策として、水田の持つ雨水貯留能力を最大限活用し洪水被害を緩和する「田んぼダム」の取組を推進するため、平成27年の関東・東北豪雨や令和元年東日本台風において浸水被害のあった大崎市において、小・中学生を対象とした出前講座や高校生等を対象とした現地見学会を開催しました。

【実績】

1. 小牛田農林高等学校及び古川黎明中学校での

「田んぼダム見学会」の開催



小牛田農林高等学校



古川黎明中学校

2. 古川南中学校での

「田んぼダム出前講座」の実施



古川南中学校

3. 古川第5小学校での

「田んぼダム出前講座」の実施



古川第5小学校

4. 職員手作りによる田んぼダムの模型製作及び

田んぼダムPR動画の公開



田んぼダム模型製作



田んぼダムPR動画

田んぼダムPR動画 URL : <https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/nosonshin/tanbodamu-jikken.html>

取組のポイント

田んぼダムの仕組みを分かりやすく伝えるため、職員手作りの模型や田んぼダムPR動画を活用し、小・中学校における出前講座を実施しました。教室や体育館で模型に水を流すことにより、田んぼダムの効果を視覚的に確認できるため、参加者から「分かりやすかった」との感想を多くいただきました。

実施効果や課題

田んぼダムの取組については、実施者と田んぼダムによる利益を受ける受益者が異なることが多いため、活動の普及・拡大を図るためには地域全体としての合意形成や理解促進を進めていくことが必要です。このため今後は県内全域に向けて田んぼダムの取組をPRするとともに、学生のみならず広く県民に情報を発信していくことが重要であると考えています。

外部評価

良かった点 「情報発信」

- ✓ 田んぼダムの情報発信を職員が創意工夫して取り組んでいる点が評価できる。
- ✓ 実施者と受益者が異なるため、子どもがわかりやすいように伝え、理解促進を図って合意形成につなげる取り組みに期待する。
- ✓ 当県は当該資源の豊富さという強みを活かして防災・減災対策を推進することを期待する。

取組 4 2

地域と連携した学校防災体制を構築するため「学校防災アドバイザー」を派遣

宮城県内の学校と地域が連携した学校防災の取組等を支援するため、教育庁内に相談窓口を設置するとともに、防災に係る専門的な知見が必要となる場合には、専門機関等から「学校防災アドバイザー」を学校に派遣しました。

【学校防災アドバイザー派遣実績】 22回

学校防災の専門家「学校防災アドバイザー」の派遣が可能となりました!!

学校の教職員だけでは難しい地域の災害特性を十分に考慮した学校防災マニュアルの見直しや、地域と連携した持続可能な学校防災体制の構築等を進めるにあたって、学校防災の専門家（学校防災アドバイザー）が具体的なアドバイスを提供します。

学校外への避難を検討しているが適切なものか検証したい。

地域住民との災害特性の把握に専門的な知見を生かしたい。

地域と連携した防災の取組の助言を得たい。

その他、教職員の高い防災意識の醸成と災害対応力を高める校内研修の講師 など

参考：学校防災に関する相談窓口（県HP）

URL：<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/hotai/bousaisoudan.html>

取組のポイント

石巻市立大川小学校事故訴訟の判決や「宮城県学校防災体制在り方検討会議」の提言を踏まえ、学校防災体制の再構築や地域の実情を踏まえた高い知見の獲得につながるよう、現地視察や訓練等の参観を通じ専門的な知見から各学校の取組への助言等の支援をしています。

実施効果や課題

専門的な知見からの助言により、地域の災害特性を十分に踏まえた適切な避難場所の設定、地域住民等との災害特性の共有により軌を一にした避難行動の検討等につながっています。また、昨今の大雨による災害を踏まえ、多くの学校で、専門的な知見からの助言が必要とされています。

外部評価

良かった点 「安心・信頼」「情報発信」

- ✓ 大川小学校事故などから得られた教訓を踏まえ、安全安心な学校をつくるための環境づくりに貢献している点が評価できる。

取組 4 3

学校防災体制構築に資する資料や実践事例等を多数掲載

した学校防災ポータルサイト「みやぼう」を開設

各学校が実効性のある学校防災体制構築に向けて支援するため、学校防災マニュアルの見直しや防災体制等の充実に役立つ資料、見直しに係る実践事例などを多数掲載したホームページ「みやぎ学校防災ポータルサイト『みやぼう』」を新たに開設しました。

【ポータルサイトの主な内容】

<p>みやぎ学校防災ポータルサイト『みやぼう』</p> <p>「学校防災マニュアル見直しのための手引」や各学校で防災マニュアルの見直しを進めるための実践事例、マニュアル整備に係る様式などを掲載しています。また、実践事例は随時更新されます。</p> <p>クリックで各メニューへジャンプします。</p> <ul style="list-style-type: none"> マニュアル見直しの手引 マニュアル作成ガイド みやぎ避難訓練指導パッケージ 学校防災に役立つリンク集 <p>学校防災マニュアル見直しの手引及び作成ガイド</p> <p>PDF 学校防災マニュアル見直しの手引</p> <ul style="list-style-type: none"> PDF 手引本文 (PDF: 7,254KB) PDF 手引概要版 (PDF: 2,247KB) 参考資料 (資料を個別に閲覧できます。) 参考様式 (様式を個別にダウンロード出来ます。) <p>PDF 学校防災マニュアル作成ガイド</p> <ul style="list-style-type: none"> PDF ガイド本文 (PDF: 4,645KB) PDF ガイド概要版 (PDF: 582KB) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 学校防災マニュアル見直しの手引 ● 学校防災マニュアル作成ガイド「改訂版」 ● マニュアルの見直し実践事例 ● みやぎ避難訓練指導パッケージ「避難訓練チェックリスト」 ● 参考資料、参考様式各種 ● 学校防災相談窓口
---	---

参考：学校防災ポータルサイト「みやぼう」（県HP）

URL：<https://www.pref.miyagi.jp/site/gakkou-anzen-bousai/miyabou.html>

取組のポイント

「宮城県学校防災体制在り方検討会議」の提言を踏まえ、「学校防災マニュアル見直しの手引」等の資料や実践事例等を活用して、各学校が実効性のある学校防災体制につながられるよう、実践事例をQRコードから簡単に閲覧し、いつでもどこでも参考にできる設計としています。

実施効果や課題

本ポータルサイトに掲載している「学校防災マニュアル見直しの手引」をはじめとする実践事例等の活用方法を県立学校に対し説明会を開催し、市町村立学校には、説明会の模様をオンデマンドにより配信しました。今後は、先進的な実践事例等を随時追加していく予定としています。

外部評価

良かった点 「情報発信」「安心・信頼」

- ✓ 学校防災のポータルサイトを作ることで情報に対するアクセスを容易にしようとする試みが評価できる。
- ✓ 実践事例を簡単に閲覧できるようにしたことと、オンデマンド配信の説明会を開催した点が良い。

取組 4 4

みやぎ東日本大震災津波伝承館の開館と展示運営

令和3年6月に石巻南浜津波復興祈念公園内に「みやぎ東日本大震災津波伝承館」を開館しました。「かけがえのない命を守るために、未来へと記憶を届ける場」というコンセプトのもと、被災の状況や津波から尊い命を守るための教訓等をパネルや映像を用いて伝えます。

【令和3年度伝承館来場者数】 39,642人



参考：みやぎ東日本大震災津波伝承館（県HP）

URL：<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/densho/miyagi-denshokan.html>

取組のポイント

来館者を県内の震災伝承施設等へ誘うゲートウェイ（玄関口）の役割を果たせるよう、解説員による展示解説を行ったほか、県内伝承団体等の関係機関と連携し、企画展示や誘客行事、情報発信等に取り組みました。

実施効果や課題

来館者へのアンケート調査によると、施設全体の満足度については、約8割の方から「大変満足」「やや満足」と回答をいただきました。一方で、「展示内容が少ない」等、展示の充実を求める回答もあり、企画展示の充実等が今後の課題です。

外部評価

良かった点 「情報発信」

- ✓ 東日本大震災の教訓を伝える上での役割を果たしている点が評価できる。
- ✓ アンケートの結果を踏まえて、企画展示内容を充実させる工夫を検討する必要がある。

取組 4 5

県庁 1 8 階「東日本大震災復興情報コーナー」の運営

東日本大震災の発生から 10 年が経過し、震災の記憶の風化が懸念されていることから、震災の記憶の風化防止を図るため、これまでの様々な媒体を活用した情報発信に加え、庁内外から収集した復興情報等を発信する拠点を整備しました。

【令和 4 年 3 月実績】 来場者数 437 名



参考：東日本大震災復興情報コーナーのご案内（県 HP）

URL：<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/densho/fukkoujyouhou-corner.html>

取組のポイント

来場者が東日本大震災の被害状況や復旧・復興状況についてクイズ等でわかりやすく学べるコーナーを目指しました。また、QR コードスタンプを設置し、来場者がご家庭等で振り返ることができるようにしました。

実施効果や課題

令和 3 年のリニューアルでは、県内の伝承施設の情報を追加する等、来場者に最新情報を提供することができるようになりました。一方、県庁 1 8 階の本コーナーの認知度向上に向けて、SNS 等を活用した更なる情報発信が課題です。

外部評価 良かった点 「情報発信」「創意工夫」

- ✓ クイズで学べ、家庭でも振り返ることができるように設計しており、東日本大震災の情報がわかりやすく学べるように創意工夫している点が評価できる。

取組 4 6

令和3年度「震災復興フォーラム」の実施

東日本大震災の発生から10年が経過したことから、これまでの復旧・復興の取組や全国からの支援への感謝、取組の過程で得られた知見・教訓の未来への継承や次世代への震災伝承の気運醸成を目的としたオンライン型フォーラムを実施しました。

【開催実績】 特設サイト YouTube 1,166回再生 (R4.4.25 現在)



参考：震災復興フォーラム（アーカイブ）（県 HP）

URL：<https://www.pref.miyagi.jp/site/doboku10/forum.html?msclid=3cd71778cf6e11ec8f9c63e30e72e950>

取組のポイント

新型コロナウイルス感染症の影響により、会場での対面方式による開催が困難となったことから、オンラインでの開催に取り組みました。また、基調講演やトークイベントによる震災伝承の取組が広く全国に発信されるよう、様々な広報媒体を積極的に活用しイベントの周知を図りました。

（広報媒体：宮城県公式 Facebook・Twitter，楽天生命パーク宮城コマーシャルタイムなど）

実施効果や課題

各種広報媒体を通して、多くの方にフォーラムを視聴いただきました。また、「震災の教訓を活かし次の災害に備えたい」といったコメント投稿も多数いただいております。震災伝承の取組効果が見られました。今後もアーカイブサイトなどを活用し、引き続き震災伝承に取り組んでまいります。

外部評価

良かった点 「情報発信」

- ✓ コロナ禍という環境の制約があるなかでも、対面実施不可への対応（オンライン開催とそのイベント広報）を実施したことは評価できる。また、アーカイブの活用にも期待する。

新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症への対応については、迅速かつ適切な業務執行を行うため、令和2年度に引き続き、各所属において優先業務を整理した上で、行財政運営の資源と手法を効果的・効率的に活用し、全庁体制で感染症対策業務に注力しました。

✓ これまで進めてきた行財政運営・改革の取組の成果が機能

柔軟な組織体制の整備や働き方改革の推進、ICTの活用などこれまで進めてきた行財政運営・改革の取組の成果が機能し、その有効性と重要性が再認識されました。特に、Web会議システムの本格導入は、関連機関との連絡調整に大きな効果を発揮しました。また、感染拡大防止のため、説明会や研修をオンラインで開催し、感染拡大防止と同時に県民の利便性の向上にも繋がりました。

✓ 多様な主体との連携により、効果的・効率的に業務を遂行

これまでに例のない課題に迅速かつ適切に対応していく必要があるため、国、市町村、大学など公的機関と連携し、また、民間企業のノウハウを最大限活用して効果的・効率的に感染症対策業務を進めました。さらに、感染拡大防止対策と社会経済活動の両立に向け、民間企業等との連携協定等の取組が活発化しています。

【令和3年度の主な取組】

組織体制

- ・組織改編による体制強化（令和3年度：疾病・感染症対策課，新型コロナ調整室，令和4年度：新型コロナワクチン接種推進室）
- ・兼務，業務応援による態勢強化（保健所，新型コロナ調整室）
- ・危機管理部局による対策本部運営（復興・危機管理部）

【参照：取組10】

予算・施策

- ・令和4年度当初予算では，新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等を活用し，医療提供体制の確保や強靱な経済構造の構築など感染拡大防止対策と社会経済活動の両立に向けた施策を予算化

【参照：取組1，2】

県庁における感染防止対策

- ・テレワーク専用の端末及びネットワークを準備し，庁内ネットワークシステム等が利用できるテレワーク環境を構築
- ・時差通勤制度，Web会議システムの積極的な活用

【参照：取組22，26】

行政手続等における感染防止対策

- ・行政手続における押印等の見直し
- ・説明会・研修等のオンライン開催
- ・県税の納付方法にスマートフォン決済を導入

【参照：取組7，19，24】

国・市町村との連携，情報提供

- ・全国知事会の国に対する提言や，国民に向けたメッセージの発出
- ・仙台市との共同での「緊急事態宣言」
- ・仙台市長や東北六県知事との共同記者会見
- ・様々な広告媒体を活用した普及啓発

官民一体での取組（外部委託）

- ・宿泊療養施設，ワクチン大規模接種会場，相談窓口の運営
- ・ワクチン検査パッケージ
- ・コールセンターの開設
- ・みやぎ飲食店コロナ対策認証制度の運用

IV 指標

具体的取組の設定指標の状況

宮城県行財政運営・改革方針（第1期）別冊に掲載している具体的取組では、計画期間4年間における目標に対する達成状況を確認するため指標を設定しています。令和3年度の状況は次のとおりです。

柱1 財政基盤と組織体制の強化

具体的取組① 「みやぎ財政運営戦略（第3期）」の推進

指 標	目指す方向（目標値）	基準（R2実績）	R3実績
健全化判断比率		①12.9%	①12.0%
①実質公債費比率	安定推移	②161.9%	②159.1%
②将来負担比率		（R元年度決算）	（R2年度決算）
県債残高（臨時財政対策債を除く）	安定推移	8,952億円 （R元年度決算）	9,025億円 （R2年度決算）

具体的取組② 県税の徴収対策

指 標	目指す方向（目標値）	基準（R2実績）	R3実績
個人県民税の収入未済額	17億円	21.3億円	20.1億円
滞納整理の推進及び市町村税務職員の人材育成	—	研修・実務支援 35市町村	研修・実務支援 35市町村

具体的取組③ 県有資産を活用した歳入確保

指 標	目指す方向（目標値）	基準（R2実績）	R3実績
未利用財産の売却額 （令和3～6年度累計）	2.6億円	—	6.9億円
ネーミングライツ導入施設数	39施設	35施設	38施設
その他広告媒体数	26件	25件	17件

具体的取組⑤ 公社等外郭団体の自立的運営の促進

指 標	目指す方向（目標値）	基準（R2実績）	R3実績
公社等外郭団体経営評価の総合評価がA（概ね良好）となる団体数	全対象団体	27/49団体	31/48団体
次期改革計画の策定	令和3年度末までに策定する。	—	「宮城県公社等外郭団体自立推進計画」を策定した。

具体的取組⑥ 効率的かつ効果的な組織の再編

指 標	目指す方向（目標値）	基準（R2実績）	R3実績
事前防災から初動、中長期、伝承まで一貫して対応できる組織の設置	—	—	「復興・危機管理部」を新設し、「企画部」を再編した。
総務事務の集約、行政デジタル化などを推進する組織の設置	—	—	「情報政策課」を「デジタルみやぎ推進課」に再編した。
令和3年度訓令定数を令和6年度まで維持	4,731人	4,731人	4,731人

具体的取組⑦ 採用困難となっている職種の確保

指 標	目指す方向 (目標値)	基準 (R2 実績)	R3 実績
(仮称) 獣医師確保対策検討チームによる検証結果報告	令和6年度末までに報告する。	-	検証に向けた課題を整理した。

具体的取組⑧ 民間の創意工夫を活かせる制度の活用

指 標	目指す方向 (目標値)	基準 (R2 実績)	R3 実績
PFI・PPP手法に関する研修会の開催回数	3回	県主催1回	関連機関主催5回

具体的取組⑨ NPO, 民間企業・大学等との協働・連携の推進

指 標	目指す方向 (目標値)	基準 (R2 実績)	R3 実績
「みやぎNPO情報ネット」等を活用した情報発信数	7,400件	1,779件	1,966件
プロボノ等の普及啓発事業参加者数	延べ60人	36人	38人
NPO運営支援事業参加者数	延べ770人	203人	256人
みやぎNPOプラザ等による協働事業実施数	4事業	4事業	4事業
民間企業等との包括連携協定及び各種協定締結数	増加	-	443件

具体的取組⑩ 横断的連携, 地域連携の推進 (鳥獣対策)

指 標	目指す方向 (目標値)	基準 (R2 実績)	R3 実績
地域連携会議開催数 (各地方振興事務所)	1回/年	1回/年	1回/年
鳥獣被害対策モデル事業実施数	1地区以上/年	6地区/年	4地区/年
有害捕獲頭数 ①イノシシ, ②ニホンジカ	①10,000頭/年 ②3,000頭/年	①8,468頭/年 ②4,096頭/年	①5,064頭/年 ②4,757頭/年

柱2 ICT活用と働き方改革の推進

具体的取組⑪ 最適化による県民サービスの向上

指 標	目指す方向 (目標値)	基準 (R2 実績)	R3 実績
電子申請サービス導入済み市町村数	33市町村	25市町	25市町
オープンデータ公開済み市町村数	35市町村	10市町	16市町
マイナンバーカード県内普及率	100%	27.2%	42.4%
みやぎ FreeWi-Fi 導入箇所数	2,003箇所	1,010箇所	1,044箇所
外部人材アドバイザー相談等件数	200件/年	154件/年	226件/年

具体的取組⑫ 職員の働き方改革の推進

指 標	目指す方向 (目標値)	基準 (R2 実績)	R3 実績
行政手続のオンライン化数 (件数が多い等, 効果が高い手続)	44 手続	- (未調査)	18 手続
業務効率化ツールの活用実績 ①議事録作成支援システム利用時間 ②モバイルワーク実施回数 ③ペーパーレス会議実施回数	①2,600 h ②750 回 ③400 回	①1,346 h ② (実証中) ③ (実証中)	①1,980 h ②250 回 ③175 回
制度の利用実績等 (時差勤務, フレック クス勤務 (導入後))	フレックスタイム勤 務を導入する。	-	時差勤務制度を本格 導入した。活用状況 (年平均) 16.1%

具体的取組⑬ 会計事務の簡素化・効率化の推進

指 標	目指す方向 (目標値)	基準 (R2 実績)	R3 実績
財務規則をはじめとする各種例規の見 直し	適正な会計事務処 理の推進等	-	3 回/年
各種マニュアル及び質疑応答集の充実 化	適正な会計事務処 理の推進等	-	手引き 1 回/年 質疑 7 回/年
庁内報の発行	6 回/年	6 回/年	6 回/年
キャッシュレス決済の導入	令和 7 年度導入を 目標とする。	-	全体スケジュールの 見直しを行った。

具体的取組⑭ ワーク・エンゲイジメントの向上

指 標	目指す方向 (目標値)	基準 (R2 実績)	R3 実績
メンタルヘルスセミナー出席者数	500 人/年	645 人	869 人
職場環境改善実施所属数 (令和 3 ~ 6 年度累計)	10 所属	-	1 所属

柱 3 人財育成とコンプライアンスの徹底

具体的取組⑯ 専門職員の知識・技術力向上

指 標	目指す方向 (目標値)	基準 (R2 実績)	R3 実績
新規採用職員のスキルマップ「自分の 目指す専門分野」の経験度	1 年間で 5 ポイン ト以上アップ	-	- (初年度)

具体的取組⑰ 政策立案能力の向上

指 標	目指す方向 (目標値)	基準 (R2 実績)	R3 実績
政策提案コンテストへの提案件数	35 人/年	52 件	29 件
政策提案コンテストの開催により事業 化された提案件数 (令和 3 ~ 6 年度累 計)	4 件	1 件	0 件

具体的取組⑱ 内部統制システムの適切な運用

指 標	目指す方向 (目標値)	基準 (R2 実績)	R3 実績
研修会の実施	全職員への内部統制の取組の浸透	階層別研修延べ15回	階層別研修延べ11回 地方出納員研修1回
庁内報の発行	6回/年	6回	4回
みやぎファインプレーポイントによるモニタリング	全庁への定着	2,995件の投稿	2,865件の投稿
マルチアングルセミナーによるモニタリング	実施テーマ毎に1回以上/年	5つのテーマで7回実施	6つのテーマで14回実施
行動計画の見直し	実効性のある取組の実施	-	モニタリング体制の強化

具体的取組⑲ 情報公開の推進と行政文書の適正管理の徹底

指 標	目指す方向 (目標値)	基準 (R2 実績)	R3 実績
マニュアルの改善やホームページの充実	全ての職員が開示請求の対応を正確かつ円滑にできる。	-	マニュアル1回/年 ホームページ掲載内容検討2回/年
県政情報センター等における行政資料の充実	ホームページや県政情報センター等から最新の情報を入手できる。	-	センター活用の広報1回/年 資料数 42,434 冊
研修等の実施	全ての職員が行政文書を適正に管理できる。	-	文書取扱主任研修延べ23回 地方機関文書事務調査指導27箇所

具体的取組⑳ 多様な媒体を活用した広報の推進

指 標	目指す方向 (目標値)	基準 (R2 実績)	R3 実績
ホームページのアクセス者数	増加を目指す	14,750,302人	14,317,911人
公式SNS・メールマガジンの登録者数	増加を目指す	FB 12,247人 メルマガ 6,608人	FB 12,344人 メルマガ 6,540人
県政だよりのアンケート回答結果及び回答数	現状維持	1,910人	隔年実施のため実績なし
記者発表資料数や記者会見発表項目数	提供すべきものが適時適切に提供されている状態	2,286件 (うち記者発表項目93件)	2,614件 (うち記者発表項目83件)

具体的取組㉑ 県民意識調査等による県民ニーズの把握

指 標	目指す方向 (目標値)	基準 (R2 実績)	R3 実績
「知事への提案」：実施状況をホームページで公表 (四半期ごと)	-	4回/年	3回/年
「パブリックコメント」：適切な情報発信と制度の運用	-	募集49件	募集24件
「県民意識調査」：調査票の回収率	50%	54.8%	46.5%

柱4 危機対応と震災の経験の継承

具体的取組⑳ 防災体制の整備

指 標	目指す方向 (目標値)	基準 (R2 実績)	R3 実績
毎年及び随時の整備	1 回以上/年	1 回	1 回
広域防災拠点の整備	貨物駅移転に必要な関係協議を引き続き支援し工事を進捗させる。	貨物駅移転に必要な関係協議を支援し、農地転用、道路、水路協議等を促進することができた。	貨物駅移転に必要な関係協議を支援し、道路、水路協議等を促進することができた。 宮城野原地区の広域防災拠点整備地において、暫定整備工事(約2ha)を完成させた。
原子力防災に係る各種研修への参加者数	300 人	277 人	377 人

具体的取組㉑ 地域と連携した学校防災体制の整備

指 標	目指す方向 (目標値)	基準 (R2 実績)	R3 実績
各学校の防災について地域連携を図るための会議の設置率	100%	85.4%	85.5%

具体的取組㉒ 復興事業のフォローアップ

指 標	目指す方向 (目標値)	基準 (R2 実績)	R3 実績
「【仮称】県と沿岸15市町震災復興関連所管部課長会議」の開催	1 回以上/年	1 回	0 回

具体的取組㉓ 震災復興に関する広報・啓発

指 標	目指す方向 (目標値)	基準 (R2 実績)	R3 実績
大震災復興パネルの庁内展示	2 回以上/年	5 回	3 回
大震災復興パネルの庁外貸出	4 回以上/年	10 回	16 回
東日本大震災復興情報コーナーへの来場者数	9,000 人以上/年	5,447 人	4,585 人

具体的取組㉔ 災害対応と震災の経験の継承

指 標	目指す方向 (目標値)	基準 (R2 実績)	R3 実績
報告書の作成及びポータルサイトの構築	令和4年度に作成する。	-	-

※具体的取組④「宮城県公共施設等総合管理方針」の進捗管理、具体的取組⑩職員研修の充実・強化については、指標の設定なし。

参考指標の状況

宮城県行財政運営・改革方針（第1期）における目標の達成状況を確認するため、具体的取組の設定指標に加えて、「県民サービス向上運動」、「デジタル技術の活用による行政運営の効率化」及び「県の情報発信度の向上」の観点から次の指標を設定し、職員の取組状況をモニタリングします。

県民サービス向上運動

指 標	目標値	R2実績	R3実績
①用件を伺うときは、相手の立場に立って誠実に対応し、相手の要望に応えられないときは、その理由をきちんと説明するように心掛けている。	県民サービス向上 自己点検「十分実践している」 100%	88.4%	89.5%
②前例や習慣にこだわらずに、業務改善を行うなど、生産性の向上に取り組んでいる。	県民サービス向上 自己点検「十分実践している」 100%	52.6%	55.1%
③情報発信や県民への説明の際は、専門用語を避け、相手に分かりやすい言葉で、丁寧に説明をするように心掛けている。	県民サービス向上 自己点検「十分実践している」 100%	85.1%	85.9%

デジタル技術の活用による行政運営の効率化

指 標	目標値	R2実績	R3実績
④ペーパーレス			
ペーパーレス会議による紙削減量	前年度より増加	－	405,767 枚
電子決裁率	前年度より増加	－	59.6%
⑤電子申請対象手続数	－	459 件	641 件

県の情報発信度の向上

指 標	目標値	R2実績	R3実績
⑥ホームページアクセス数	－	88,341,261 回	73,361,454 回
⑦記者発表件数	－	2,286 件	2,614 件

※「デジタル技術の活用による行政運営の効率化」は、デジタル技術の進展に応じて毎年度指標の見直しを行う。